

第96回 景気分析と予測

2013年8月22日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-16
付表主要月次統計	17-19

予測のハイライト

1. 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%、3期連続のプラス成長となった。伸びは前期(同+3.8%)より減速し、市場コンセンサスや超短期予測から下振れた。ただ前半に均してみれば3.0%超の高成長となっており、堅調な結果といえよう。
2. 同期の実質GDP成長率の中身を見ると、内需は3期連続の増加(+1.8%ポイント)、純輸出も2期連続の増加(+0.7%ポイント)とバランスのとれた成長となった。成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、同+1.9%ポイントと3期連続のプラス寄与。次に輸出が同+1.7%ポイントと2期連続のプラス寄与となった。
3. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2013年度+2.6%、14年度0.0%、15年度を+0.8%と予測した。前回予測に比して13年度を0.1%ポイント、14年度を0.3%ポイント、15年度を0.4%ポイント、いずれも下方修正した。14-15年度の下方修正が比較的大きくなった理由は、消費税増税の影響を前回から比較的大きく見たためである。
4. 政府は秋の段階で消費税の最終判断を行うとしているが、足下の景気指標はその先送りを支持しない。今回予測においてもスケジュール通りの税率引き上げを想定した。なお、消費税による激変緩和のため14-15年度について小幅の補正予算を追加した。結果、13-15年度の公的部門は景気に対してプラスの寄与となる。
5. 予測期間の経済成長の主導的役割(寄与度ベース)を見ると、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要(+1.4%ポイント)と補正予算の効果による公的需要(+0.7%ポイント)、加えて円安による純輸出(+0.6%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.6%ポイント)が、15年度は民間需要(+0.7%ポイント)がそれぞれ果たす。一方、14年度は駆け込み需要の反動と実質可処分所得減少の影響で民間需要(-0.8%ポイント)は景気引き下げ要因となる。
6. 消費者物価コア指数インフレ率は2013年度+0.5%、14年度+2.3%、15年度+1.3%となる。予測期間中、GDPギャップは消費税前に一旦解消するが、予測最終時点では足下近くまで戻る。消費税の影響(デフレ圧力)は結構厳しいとみている。国内企業物価指数は同+1.6%、同+4.2%、同+2.1%となる。GDPデフレーターは同-0.1%、同+2.0%、同+1.2%と予測している。14年度には3指標ともにデフレ脱却が実現できる。
7. 消費税の影響は前倒し需要の出現とその反動として表れるが、いわば支出パターンの変化で均せば大きな影響はない。しかし、ほぼ横ばいが続く賃金にとって、今後起こる2%を超える物価上昇による実質可処分所得の減少は民間需要に大きな影響を与える。成長戦略は中長期的な課題であるので、短期的な激変緩和の政策も重要な課題となる。

予測結果の概要

	今回 (2013/8/22)				前回 (2013/5/23)			
	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産 (%)	1.2	2.6	0.0	0.8	1.2	2.7	0.3	1.2
民間需要 (寄与度)	0.9	1.4	▲ 0.8	0.7	0.8	1.5	0.0	1.1
民間最終消費支出 (%)	1.6	2.5	▲ 1.2	0.4	1.6	2.0	▲ 0.5	0.8
民間住宅 (%)	5.3	6.7	▲ 13.1	1.9	5.3	8.1	▲ 13.7	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	1.9	▲ 1.5	0.7	3.5	3.0
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.2
公的需要 (寄与度)	1.0	0.7	0.2	0.1	1.1	0.7	▲ 0.2	0.1
政府最終消費支出 (%)	2.1	1.5	0.6	0.5	2.6	1.4	0.6	0.5
公的固定資本形成	15.0	9.0	0.8	▲ 0.3	15.2	8.9	▲ 6.4	▲ 0.3
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.7	0.6	0.6	0.1	▲ 0.7	0.5	0.4	0.0
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.2	7.0	5.1	3.7	▲ 1.3	6.5	6.3	3.3
財貨サービスの輸入 (%)	3.8	3.7	1.3	4.0	3.8	4.0	4.5	3.6
名目国内総生産 (%)	0.3	2.5	2.0	2.1	0.3	2.1	2.4	2.6
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	2.1	1.3
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.1	1.6	4.2	2.1	▲ 1.1	1.7	3.8	1.7
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.2	0.5	2.5	1.3	▲ 0.2	0.3	2.5	1.2
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.3	▲ 0.1	1.3	▲ 3.1	4.9	2.6	2.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	7.6	▲ 15.3	1.7	6.2	5.8	▲ 15.6	1.4
完全失業率 (%)	4.3	3.9	4.0	3.9	4.3	4.0	3.9	4.0
経常収支 (兆円)	4.4	10.4	18.6	20.8	5.1	5.6	14.3	18.2
対名目GDP比 (%)	0.9	2.1	3.7	4.1	1.1	1.2	2.9	3.6
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	96.0	90.0	91.3	103.2	92.8	87.2	87.7
為替レート (円/ドル)	83.1	101.6	106.5	111.0	83.1	104.3	109.3	114.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	1.5	2.7	3.1	2.2	1.8	2.8	3.2

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

景気の現況

2013 年前半の実質 GDP は 3%超の高成長

8月12日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%(前期比+0.6%)、3期連続のプラス成長となった。伸びは前期(前期比年率+3.8%)より減速し、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査:同+3.43%)や超短期予測(+3.8%)から下振れた。ただ年前半に均してみれば3.0%超の高成長となっており、堅調な結果といえよう。なお前年同期比では+0.9%と6期連続のプラス成長となり、伸びは前期(+0.3%)から加速した。



GDP1次速報値発表に際して、基礎統計の見直しや季節調整のかけ直しで過去の成長パターンは遡及改訂された。この結果1-3月期の成長率は0.3%ポイント(前回: +4.1%→今回: +3.8%)、2012年10-12月期は0.2%ポイント(+1.2%→+1.0%)、2012年4-6月は0.2%ポイント(-0.6%→-0.9%)それぞれ下方に修正された。

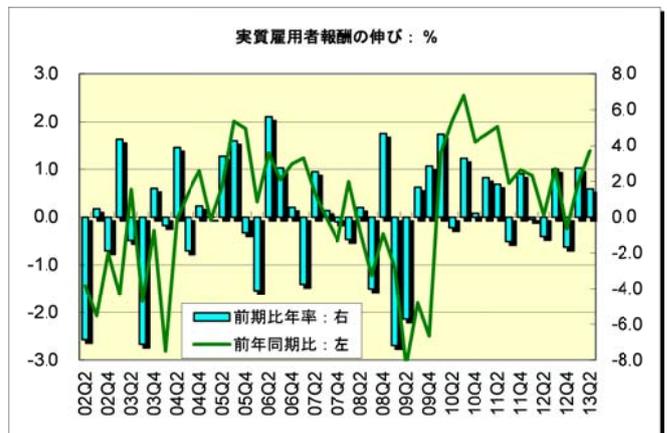
4-6月期の実質GDP成長率の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、内需は3期連続の増加(+1.8%ポイント)、純輸出も2期連続の増加(+0.7%ポイント)とバランスのとれた成長となった。成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、同+1.9%ポイントと3期連続のプラス寄与となった。次に輸出が同+1.7%ポイントと2期連続のプラス寄与となった。

実質GDP成長率と項目別寄与度:前期比年率:%

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
10Q1	5.8	1.4	0.3	-0.6	2.4	0.1	3.5	-1.3	3.7	2.1
10Q2	3.8	0.0	0.1	2.3	1.9	-0.6	2.7	-2.5	3.7	0.2
10Q3	6.1	3.3	0.0	0.6	1.4	0.5	1.2	-0.9	5.7	0.3
10Q4	-1.3	-0.5	0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.2	-0.5	-1.0	-0.3
11Q1	-7.8	-3.7	0.2	0.1	-2.6	0.3	-0.5	-0.7	-6.8	-1.2
11Q2	-3.1	2.1	-0.3	-0.2	-1.1	0.6	-4.5	0.4	1.0	-4.1
11Q3	10.6	3.7	0.6	0.9	1.8	0.2	5.4	-2.0	6.9	3.4
11Q4	1.4	1.6	-0.1	4.2	-1.2	-0.2	-1.7	-1.1	4.2	-2.8
12Q1	4.8	2.2	-0.2	-1.4	1.2	2.6	1.6	-1.3	4.4	0.3
12Q2	-0.9	0.2	0.2	-0.2	-1.0	0.9	-0.1	-0.9	0.1	-1.0
12Q3	-3.6	-0.9	0.2	-1.7	0.5	1.0	-2.7	0.0	-0.9	-2.7
12Q4	1.0	1.2	0.4	-0.7	-0.7	1.1	-1.6	1.3	1.2	-0.2
13Q1	3.8	2.1	0.2	-0.1	-0.3	0.3	2.2	-0.7	2.2	1.6
13Q2	2.6	1.9	0.0	0.0	-1.1	1.1	1.7	-1.0	1.8	0.7

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中で民間最終消費支出は同+3.1%増加し、前期(同+3.4%)に匹敵する伸びとなった。消費者マインドの改善に加え、4-6月期の実質雇用者報酬が同+1.6%と2期連続のプラスとなったことが影響している。



国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車販売や携帯端末の好調で実質耐久財は2期連続で拡大した(同+12.3%)。耐久財以外でも衣料品等の実質半耐久財は4期連続(同+5.7%)、実質非耐久財は3期連続(同+1.8%)、外食や旅行等の貢献で実質サービスも3期連続(同+2.5%)でいずれも増加した。

堅調な民間消費に対して固定資本形成は不調であった。実質民間住宅は同-1.0%と5期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を小幅ながら引き下げた(-0.0%ポイント)。4-6月期の新設住宅着工数は前期比+8.5%大幅増加していることからすれば結果は意外であったが、GDPでは進捗ベースで推計されるから執行の遅れが原因と考えられる。したがって、先行きの増加基調には変化はないとみてよい。

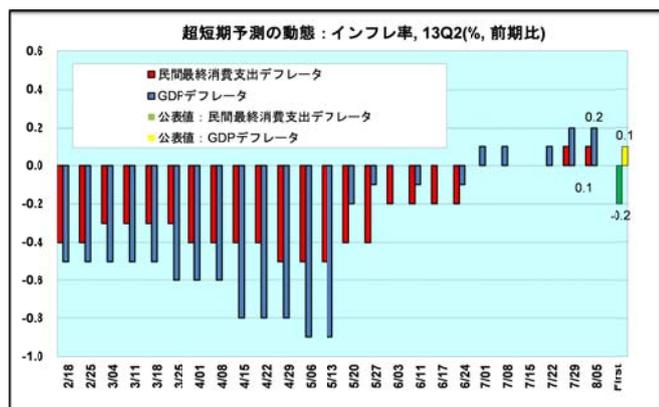
実質民間企業設備は同-0.4%と減少幅は3期連続で縮

小したが、6 期連続のマイナスと悲観的な結果となり、実質 GDP 成長率を-0.0%ポイント引き下げた。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、4-6 月期の実績は前期比+6.8%と5 期ぶりのプラス。ただ、予測調査では7-9 月期は同-5.3%となっており、企業のセンチメントは改善しているものの積極的な設備投資拡大に繋がっていかないのは課題である。

実質民間企業在庫品増減は実質 GDP 成長率を前期比年率-1.1%ポイント引き下げた。3 期連続の在庫減少で、在庫の圧縮が進んでいることから将来の生産増加を示唆する良い材料といえよう。民間企業在庫増減を除けば実質 GDP は+3.7%と非常に高い伸びとなる。

実質公的需要は同+4.2%増加し、実質 GDP 成長率を+1.1%ポイント引き上げた。6 期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同+7.3%増加し、実質 GDP 成長率を0.4%ポイント引き上げた。6 期連続のプラスとなり伸びは前期(+4.5%)から加速した。2 月に成立した補正予算の執行率が上昇したようである。実質政府最終消費支出は同+3.4%増加し(13 期連続のプラス)、寄与度は+0.7%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は円安の効果もあり同+12.5%(寄与度は+1.7%ポイント)と2 期連続のプラス。一方、同実質輸入も同+6.2%(寄与度は-1.0%ポイント)2 期連続のプラスとなったが、輸出に比較すると伸びは小さかった。



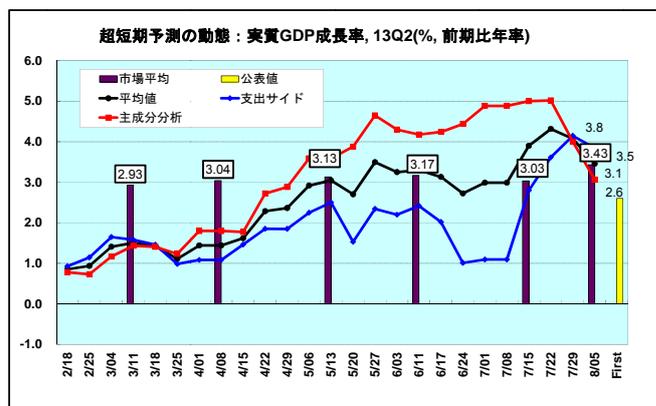
デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比+0.1%となり、3 期ぶりのプラス。前年同期比では-0.3%と15 期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小している。この結果、名目 GDP は前期比年率+2.9%と3 期連

続のプラスとなった。

国内需要デフレータは前期比横ばいとなり、3 期連続で下落トレンドが止まっている。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.2%と2 期連続のマイナス。民間企業設備デフレータは同+0.3%と3 期連続のプラスとなった。

一方、外需デフレータでは、為替レートが円安に振れたことから、財貨・サービスの輸出デフレータが同+1.6%と3 期連続のプラスとなった。輸入デフレータも同+1.1%上昇し、3 期連続のプラスとなった。4-6 月期は、国内需要デフレータが前期比横ばいとなり、交易条件が3 期ぶりに改善したため GDP デフレータは小幅上昇した。いよいよデフレ脱却局面を迎えたといえよう。

超短期モデルの4-6 月期予測動態を振り返ると、最終週(8 月7 日)における成長率予測は、支出サイドが前期比年率+3.8%、生産サイド(主成分分析)が同+3.1%、両モデル予測平均値が同+3.5%となった。実績は予測平均値から下振れた。



4-6 月期の予測動態を見れば、同期の GDP の基礎データである月次実績が更新されていない5 月において、生産サイドの予測が4%を超える高い成長を示した。4-5 月実績が更新されても予測値は依然高水準を維持し、最後の弱い6 月データが更新されると3%へと減速した。一方、支出サイドの予測は当初1-2%と生産サイドに比して低調で推移したが、5 月データが更新される7 月以降上昇トレンドを示すようになり、最終的には3%半ばの予測となった。

下表は超短期モデル(支出サイド)の需要項目別予測パフォーマンスを見たものである。すでに述べた理由で民

間住宅が予想外にした振れ、大幅な過大予測となったが、GDP に占めるウェイトが小さいため大きな予測誤差とならなかった。輸出入の予測も上振れたが純輸出は大きな予測誤差とはなかった。民間企業在庫品増減の予測誤差が 0.8%ポイントもあり、民間在庫の過大予測が実質 GDP 成長率予測上振れの主要因といえよう。民間需要では支出ウェイトの高い民間最終消費支出の予測のパフォーマンスは良好であった。

超短期予測と実績 2013年4-6月期

	前期比年率：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	3.8	2.6
民間消費	2.7	3.1
民間住宅	14.9	-1.0
民間企業設備	-4.3	-0.4
民間在庫品増減(*)	-0.3	-1.1
政府消費	0.7	3.4
公共投資	12.9	7.3
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.4	0.7
財貨・サービスの輸出	22.6	12.5
財貨・サービスの輸入	9.4	6.2
GDPデフレーター(**)	0.2	0.1
総需要	4.5	2.7
民間需要	1.5	0.7
公的需要	2.9	3.5

*印は年率寄与度、**印は前期比

予測の概要

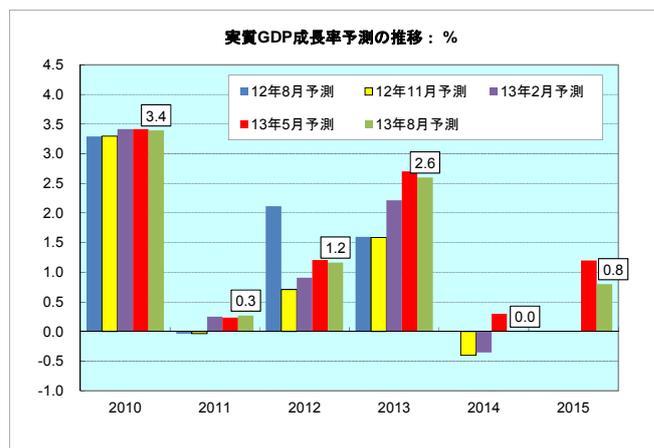
標準予測：2013-2015 年度

(1) 予測のポイント：不透明感高まる消費税導入後の日本経済

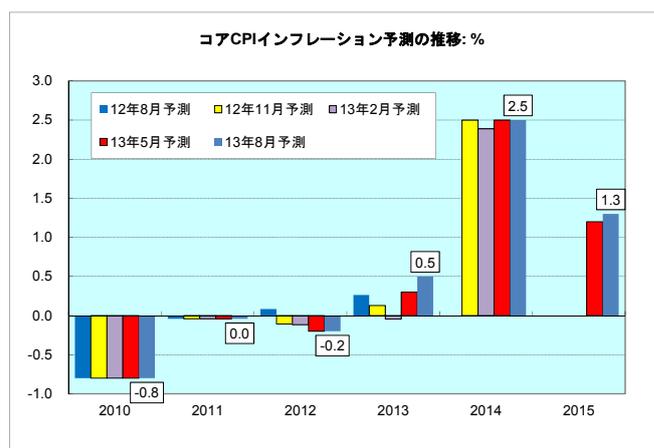
新たに4-6月期の1次QEを追加して、2013-15年度の経済見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を13年度+2.6%、14年度0.0%、15年度を+0.8%と予測した。暦年では13年+1.8%、14年+1.3%、15年+0.3%と予測している。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(5月23日)の予測を比較すると、13年度実質GDP成長率は0.1%ポイント(+2.7%→+2.6%)、14年度は0.3%ポイント(+0.3%→0.0%)、15年度0.4%ポイント(+1.2%→+0.8%)それぞれ下方修正した。14-15年度の下方修正が比較的大きくなった理由は、消費税増税の影響を前回から比較的大きく見たためである。



また消費者物価コア指数インフレーションについては、2013年度+0.5%、14年度は消費税率引き上げの影響で+2.5%、15年度は+1.3%と予測している。13年度は0.2%ポイント(+0.3%→+0.5%)の上方修正、14年度は変化なし、15年度は0.1%ポイント(+1.2%→+1.3%)の前回予測から小幅の上方修正にとどまった。前回から需給ギャップの改善見通しは幾分悪化しているがインフレ期待が幾分上昇したためである。



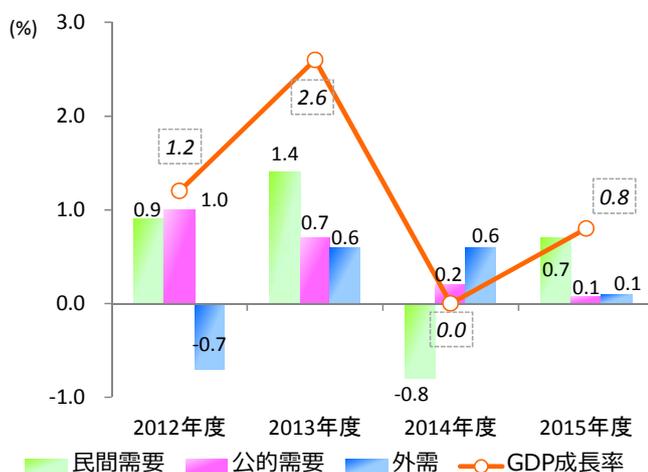
日本銀行は、7月11日に『経済・物価情勢の展望』、4月展望レポートを見直した。政策委員の予測中央値を見れば、実質GDP成長率は、13年度+2.8%(4月見通し：+2.9%)、14年度+1.3%(同+1.4%)、15年度+1.5%(同

+1.6%)、また、コア消費者物価指数のインフレ率は、13年度+0.6%(同+0.7%)、14年度+3.3%(同+3.4%)、15年度+2.6%(同+2.6%)となっている。成長率及びインフレの見方(7月見直し)は4月見通しと大きな差はないが、依然われわれの予測よりかなり強めとなっている。

(2) 予測の結果

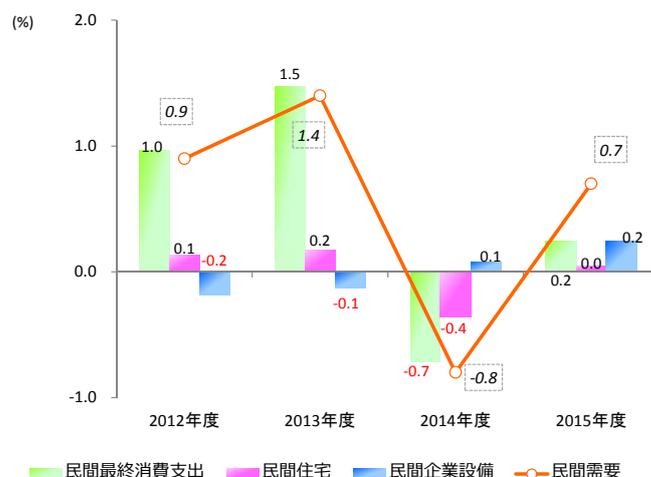
新たな外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の想定を織り込み、実質GDP成長率予測を2013年度+2.6%、14年度0.0%、15年度を+0.8%と予測する。経済成長の主導的役割を、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要と補正予算の効果による公的需要、加えて円安による純輸出が、14年度は純輸出が、15年度は民需がそれぞれ果たす。一方、14年度は前年度の駆け込み需要の反動と消費増税による物価上昇で可処分所得が減少することの影響で民間需要は景気引き下げ要因に転じる。

内外需の成長率寄与度を見ると、実質民間需要の寄与度は13年度+1.4%ポイントと前年(0.9%ポイント)から上昇する。14年度は-0.8%ポイントに低下するが、15年度は幾分回復するが+0.7%ポイントと低水準である。



民間需要の中身を見ると、14年4月に消費増税(5%→8%)が行われるため、13年度の民間最終消費支出と民間住宅に駆け込み需要が発生する。寄与度は実質民間最終消費支出+1.5%ポイント、実質民間住宅+0.2%ポイント、実質民間企業設備-0.1%ポイントとなるため、実質民間需要の寄与度は前年度(+0.9%ポイント)から大きく上昇する。14年度は駆け込み需要の反動減の影響で、寄与度は実質民間

最終消費支出-0.7%ポイント、実質民間住宅-0.4%ポイントに低下し、一方実質民間企業設備は+0.1%ポイントに上昇する。15年度は10月に再び消費増税(8%→10%)が予定されており、前倒し需要とその反動減が生じるが、増税幅は今回に比して小さいためまた緩和策が予想されるためその影響は相対的に小さくならう。15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.2%ポイント、実質民間住宅は0.0%ポイントへと低下するが、実質民間企業設備は+0.2%ポイントとなり、前年並みの寄与となる。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、補正予算の影響で13年度+0.7%ポイント景気を押し上げる。一方、14年度は政策効果が剥落し+0.2%ポイントとなる。15年度の寄与度は+0.1%である。

円安の進行と海外経済の緩やかな回復により、実質純輸出の寄与度は、13年度は+0.6%ポイントと前年度の-0.2%ポイントから大幅改善する。14年度も+0.6%ポイントの寄与となるが、15年度は+0.1%ポイントにとどまる。

震災前(2011年1-3月期)から足下にかけて、民間最終消費支出が+5.9%増加したのに比して、実質雇用者報酬は+1.7%の伸びにとどまっている。震災により抑制されていた消費が消費者センチメントの改善もあり所得以上に伸びている状況であるがこれは持続可能ではない。実際、6月の現金給与総額は5ヵ月ぶりに前年比プラスとなったが、所定内給与は13ヵ月連続の前年比マイナスとなっており、ボーナスの拡大が賃金の減少をかううじて押しとど

めている。企業業績の改善が所定内給与の改善として反映されなければ消費の拡大はやがて頭打ちとなる。

6月の完全失業率は前月比0.2%ポイント低下し3.9%となった。3カ月ぶりの改善。同月の有効求人倍率も0.92となり前月から0.02ポイント上昇。4ヵ月連続で改善しており、2008年6月の水準にまで回復した。13年度平均の完全失業率は3.9%(前回:+4.0%)と前年から0.4%ポイント低下する。14年度は4.0%(前回:+3.9%)、15年度は3.9%(前回:+4.0%)となろう。

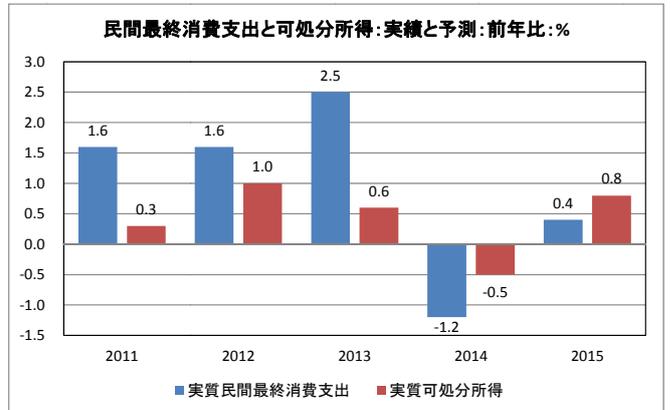
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2013年内は3%程度の高い成長が持続する。民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要に円安による外需回復が加わるため、14年1-3月期には+5.8%の高成長となろう。しかし、4-6月期には駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げによる実質所得削減効果により-6.7%と大幅なマイナス成長となろう。小幅の補正予算と15年10月の消費税再引き上げの影響(駆け込み需要)もあり景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。このためマイナス成長に落ち込むことはない。ただ、15年10-12月期は消費増税の反動でマイナス成長(-2.4%)は避けられない。



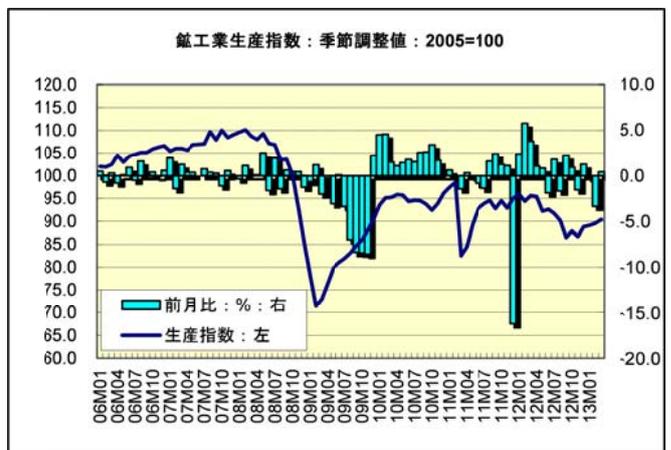
(3)民間部門：消費増税に影響を受ける民間需要

株高・円安は消費者や企業のセンチメントを大きく改善させた。足下センチメントは急速な改善から調整を見せているが依然高水準で推移している。先行き消費者マインドが悪化した場合、消費が下振れするリスクに注視しなければならない。14年4月から消費税率引き上げが行われるため、13年度後半から14年1-3月期に駆け込み需要が発生する。この結果、実質民間最終消費支出は13

年度+2.5%(前回:+2.0%)と高めの伸びとなる。14年度はその反動と消費者物価上昇による実質可処分所得の減少で-1.2%(前回:-0.5%)減少し、15年度は+0.4%(前回:+0.8%)と緩やかな伸びにとどまると予測する。



われわれの推計によれば、住宅投資の駆け込み需要は引き上げ6期前から5期にわたって発生する。1期前はむしろ減少する(第95回景気分析と予測、pp.13-14参照)。実質住宅投資は、13年度は復興需要に加え駆け込み需要の影響で+6.7%(前回:+8.1%)伸びるが、14年度は反動で-13.1%(前回:-13.7%)大幅減少する。15年度は+1.9%(前回:+1.2%)と小幅の伸びにとどまる。



企業部門では、生産はすでに拡大局面に転じ足下緩やかな回復を見せている。経済産業省の鉱工業生産動向(確報)によれば、6月の鉱工業生産指数は前月比-3.1%低下したが(5ヵ月ぶりのマイナス)、4-6月期は前期比+1.5%上昇した。2期連続のプラス。

製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業の生産は前月比+6.5%大幅増、8月は同-0.9%と小幅の減産が予想されている。この結果、13年度の鉱工業生産指数は

前年度比+3.3%(前回 : +4.9%)と補正予算の影響を受け堅調な伸びとなる。14 年度は0.1%(前回 : +2.6%)と駆け込み需要の反動減を受け減産となる。15 年度は+1.3%(前回 : +2.6%)と予測する。

企業は国内投資の拡大になかなか踏み切れないようである。今後のカギは円安による企業収益の拡大が設備投資回復に順調に繋がるかどうかにある。民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、6 月に前月比-2.7%減少し2 ヶ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月期は前期比+6.8%と5 期ぶりのプラス。4 月調査時の4-6 月期見通しは-1.5%であったから、上振れた結果となった。なお、内閣府の予測調査では7-9 月期は前期比-5.3%となっており、再び減少となっている。各種調査の設備投資計画は強い数字が出ているが、実際に設備投資につながるかは疑問である。

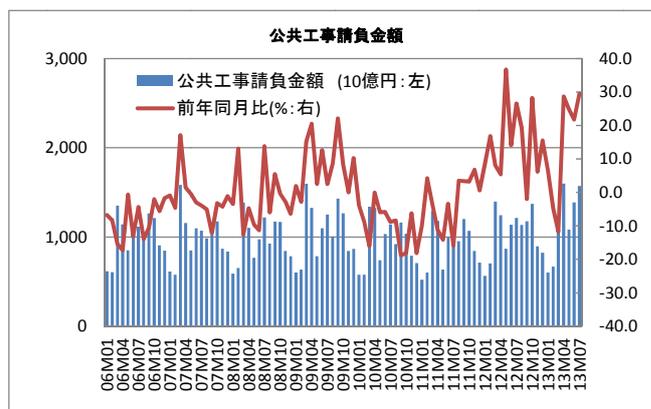
実質民間企業設備は13 年度-1.0%(前回 : +0.7%)と依然マイナスを予測している。国内投資が伸びないのは依然稼働率が低い状態にあるのと、輸出企業の海外生産移転は相当進んでおり、為替が円安に振れたとしてもなかなか海外生産を国内生産に代替できないからである。しばらくは海外生産の増加基調が続き、遅れて国内生産の増加が続くとみる。国内投資拡大にラグが伴うのである。14 年度は+0.6%(前回 : +3.5%)、15 年度も+1.9%(前回 : +3.0%)と小幅の拡大を予測している。

(4)公的部門 : 2013-14 年度はプラスの寄与

6 月の公共工事は前年比+19.3%と大幅増加した。17 ヶ月連続のプラスとなり、3 ヶ月連続で伸びは加速している。季節調整値(APIR 推計)も前月比+5.7%増加し2 ヶ月連続のプラス。結果、4-6 月期の公共工事は前期比+1.1%増と4 期連続の増加となったが、1-3 月期の+3.7%からは幾分減速した。GDP ベースの公的固定資本形成(名目値)は前期比+1.8%と1-3 月期と同じ伸びとなった。両者の差は前者が出来高ベースであるのに対して、後者は進捗ベースで推計されているためである。

また公共工事の先行指標である公共工事請負金額は7 月に前年比+29.4%増加し、4 ヶ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比+6.8%増加し2 ヶ月ぶりのプラス。7 月値は4-6 月期平均比+2.6%増加しており、補正

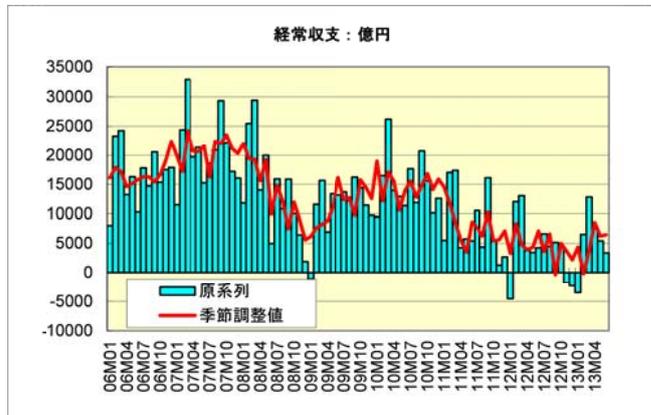
予算の効果が引き続き出ている。



2012 年度補正予算を反映して、実質公的固定資本形成の伸びは、13 年度+9.0%(前回 : +8.9%)、14 年度+0.8%(前回 : -6.4%)、15 年度は-0.3%(前回 : -0.3%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、13 年度+1.5%(前回 : +1.4%)、14 年度+0.6%(前回 : +0.6%)、15 年度+0.5%(前回 : +0.5%)と想定している。政府は秋の段階で消費増税の最終判断を行うとしているが、足下の景気指標は先送りを支持しない。今回予測においてもスケジュール通りの税率引き上げを想定した。なお、消費増税による激変緩和のため、14-15 年度にそれぞれ2 兆円程度の補正予算を想定している。これが前回の想定との差となっている。結果、13-15 年度の公的部門は景気にプラスの寄与となる。

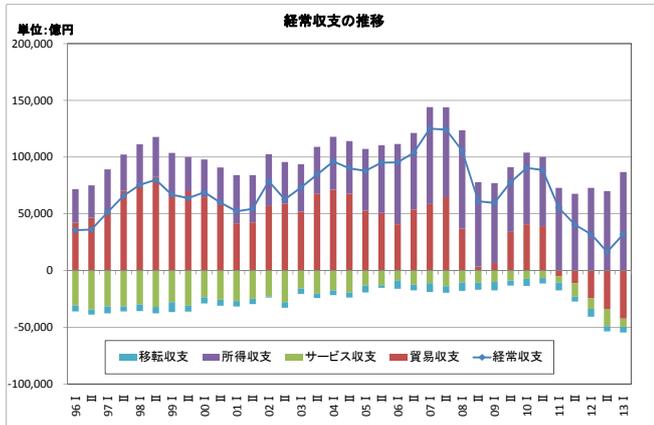
(5)対外部門:2014 年度の落ち込みを純輸出が相殺

財務省発表の国際収支状況(速報)によると、6 月の経常収支は3,363 億円と5 ヶ月連続の黒字となり、前年同月比-20.3%縮小した。所得収支の黒字幅は拡大したが、貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したためである。



2013 年上半期(1-6 月)を見れば、経常収支は前年同期

比+0.6%増加し 3 兆 2,114 億円となった。5 期ぶりの黒字幅拡大である。円安進行で所得収支の黒字幅が拡大(同+19.3%)、サービス収支の赤字幅が縮小し(同-25.9%)、燃料などの輸入増による貿易収支赤字の拡大(同+74.4%)を相殺した。



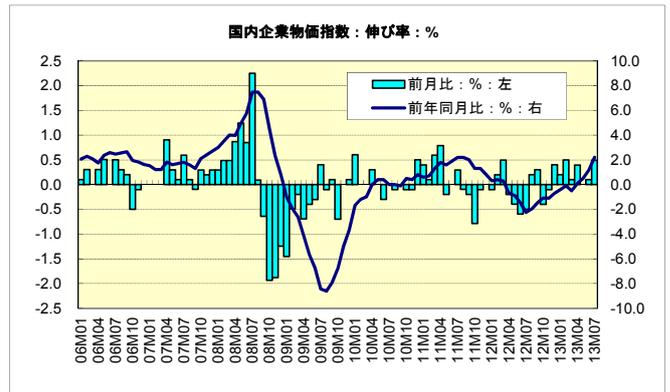
財貨・サービスの実質輸出は、13 年度+7.0%(前回 : +6.5%)、14 年度+5.1%(前回 : +6.3%)、15 年度は+3.7%(前回 : +3.3%)となる。一方、財貨・サービスの実質輸入は、13 年度+3.7%(前回 : +4.0%)、14 年度+1.3%(前回 : +4.5%)、15 年度は+4.0%(前回 : +3.6%)となる。先行き、原油価格は低下基調を見込んでいるため、貿易収支赤字は改善していく。また経常収支は、13 年度 10.4 兆円、14 年度 18.6 兆円、15 年度は 20.8 兆円まで回復する。円ベースの所得収支の拡大の影響が大きい。

(6)物価の動向：2%インフレ達成は厳しい

7 月の国内企業物価指数は前年比+2.2%と 4 ヶ月連続のプラス。11 年 8 月以来の高い伸びとなった。品目別に見れば、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道等が企業物価指数を押し上げた。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は同+3.3%と 7 ヶ月連続のプラス。中間財価格は同+3.1%と 4 ヶ月連続のプラス。最終財価格も同+0.7%上昇し 2 ヶ月連続のプラスとなった。企業物価では素原材料価格の値上がり最終財価格に着実に浸透しつつあるといえよう。

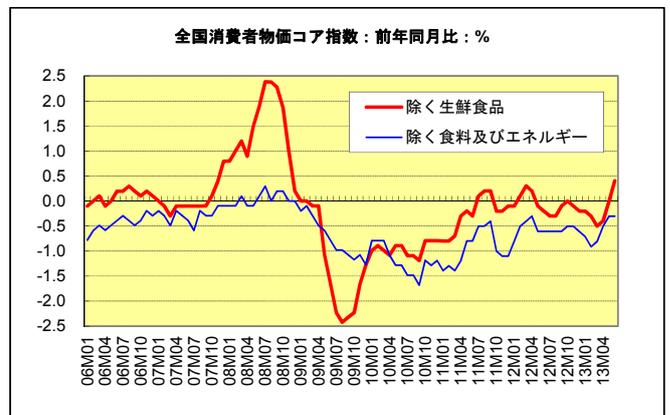
円安の影響もあり 7 月の輸出物価指数は前年比+14.3%上昇し、9 ヶ月連続のプラス。輸入物価指数も同+18.5%上昇し、9 ヶ月連続のプラスとなった。



今回は、2013 年度の国内企業物価指数を前年比+1.6%(前回 : +1.7%)、14 年度+4.2%(同 : +3.8%)、15 年度+2.1%(同 : +1.7%)と予測する。原油価格の想定を幾分上方修正したので 13 年度、14 年度を上方修正した。

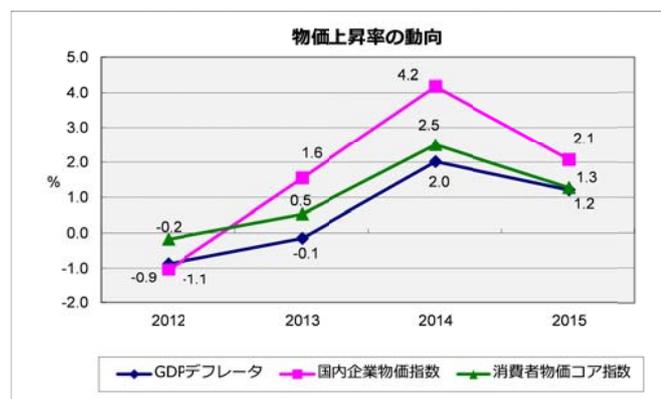
6 月の全国消費者物価コア指数は前年比+0.4%となった。前年比プラスとなるのは 2012 年 4 月以来である。指数構成品目の前年比をみると、6 月は電気代・都市ガス代の上昇によりエネルギー価格は同+7.0%上昇し、指数全体に対する寄与度は+0.58%と前月から上昇している。一方、家庭用耐久財価格は同-7.2%低下し、寄与度は-0.07%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-3.5%低下し、寄与度は-0.04%となった。寄与度のマイナス幅は前月からさらに縮小している。

全国消費者物価コア指数は、13 年度+0.5%(前回 : +0.3%)とマイナス領域から脱するであろう。14 年度は+2.5%(前回+2.5%)、15 年度+1.3%(前回+1.2%)と予測する。消費税率の引き上げでインフレ率は加速するが本格的なデフレ脱出とはいえない。



付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、13 年度は-0.1%(前回 : -0.5%)となる。内需デフレーターのマイ

ナス基調が収束に近づくが交易条件が改善しないためである。14年度は内需デフレタが上昇し交易条件が改善するため+2.0%(前回:+2.1%)と予測する。15年度は+1.2%(前回:+1.3%)と見込んでいる。14年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレタの3指標ともにデフレ脱却が実現できる。

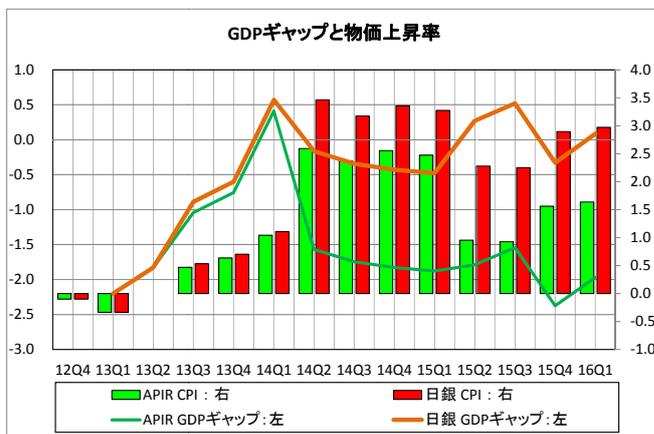


日銀の展望レポート(7月見直し)は、4月見通しと同様、消費者物価コア指数のインフレ率は15年度にはほぼ2%に達するとみている(消費税率引き上げの影響を除く)。前回予測でも見たように、異次元の金融緩和でも2%のインフレ率を15年度までに実現できるかについては、不確実性は非常に高い。実際、政策委員間の物価見通しについての分散は大きい。

円安による輸入インフレを通じて消費者物価のプラス反転はすでに始まったが、インフレ率2%達成には急速な需給ギャップ縮小の裏付けが必要である。下図は前回予測と同様、予測期間中のGDPギャップと消費者物価コア指数のインフレ率との関係を見たものである。13年度は高成長が続くので14年1-3月期にGDPギャップはほぼ解消するが、消費増税により再び拡大する。予測最終時点では足下の状況(2012年4-6月期-2.2%)近くまで戻る。一方、インフレ率は消費税により14年4-6月期に2.6%にジャンプするが、影響が剥落する15年4-6月期には1.0%程度に低下する。再増税の15年10-12月期には1.6%まで上昇するが、増税効果が剥落するとせいぜい1%半ば程度のインフレ率にとどまるだろう。消費増税の影響は結構厳しいとみている。2%インフレの定着のためには、期待インフレ率が相当上昇しなければならない。そのためのベストのシナリオでは、成長戦略が加速化することで期待成長率引き

上げに成功し、価格転嫁が全経済規模で進むことが重要である。

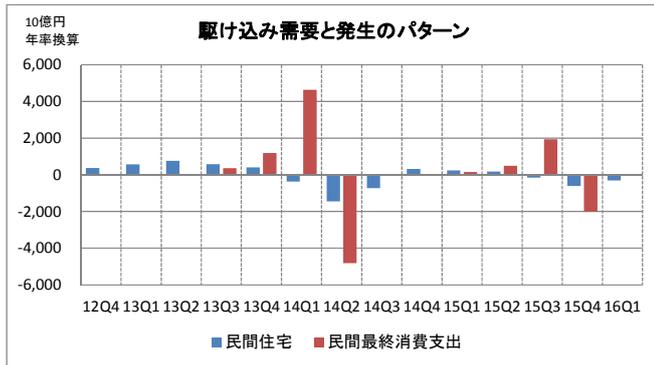
なお図には前回予測と同様に日銀展望レポートの見方を示してある。図からわかるように、日銀は消費税増税の影響を比較的小さく見ていることがわかる。



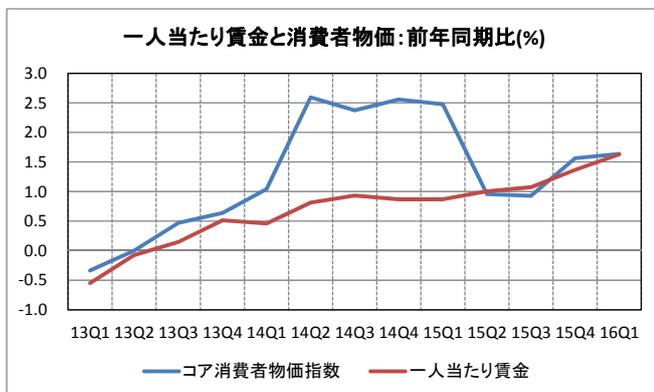
トピックス：消費増税の影響

われわれの駆け込み需要(実質)の推計では、民間最終消費支出で約1.5兆円、民間住宅で1.3兆円程度と見込んでいる。民間最終消費支出では3期前から、民間住宅では6期前から5期にわたって駆け込み需要が発生すると想定している。同様に、駆け込み需要反動減としては、民間最終消費支出で約1.3兆円、民間住宅で1.1兆円程度と見込んでいる。また民間最終消費支出では税率引き上げ1期後、民間住宅では2期後にわたって反動減が発生すると想定した。今回と次回の消費税率引き上げの期間は6四半期と短く住宅投資などは連続して駆け込み需要と反動減が続くことに注意(第95回景気分析と予測 pp.14参照)。

このように消費増税の影響は前倒し需要の出現とその反動として表れるが、いわば支出パターンの変化で均せば大きな影響はない。



しかし、大きな問題は、賃金が足下ほぼ横ばいが続いている状況で、今後起こる2%を超える物価上昇によって実質可処分所得が大きく減少することである。実質可処分所得の減少は民間最終消費支出や民間住宅に大きな影響を与える。またこれらの需要減は民間企業設備にも影響を及ぼす。企業は業績向上に対してボーナス等の引き上げで対応しようが、所定内賃金の引き上げの可能性は低い。また第3の矢である成長戦略は中長期的な課題であるので、短期的な激変緩和の政策が重要な課題となる。日本の潜在成長率を引き上げる実効的な成長戦略が次々と打ち出されることにより、企業が期待成長率を引き上げ国内設備投資拡大につながる事が、理想的なシナリオである。



本予測では消費増税の激変緩和策として14-15年度にわたり補正予算を想定しているが、それでも影響は厳しいとみている。財政制約を考えれば、日本経済の先行きは非常に狭いパスといえよう。第4の矢、社会保障改革を中心とした財政健全化が重要となる。このような制約のもとでは、財政に過度に負担をかけない、大胆に規制緩和を加速(成長フロンティアの拡大)するような成長戦略が求められている。法人税特区を通じてインバウンド投資の呼び込みなどが好事例となろう。

予測の前提

海外環境

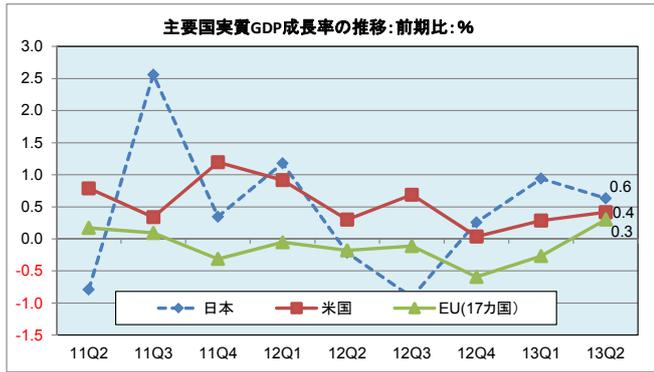
【原油価格、世界貿易】

4-6月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は99.31ドル/バレルとなり、前回の想定(105.10ドル)から5ドル強下振れている。今回の予測では、2013年度平均価格は95.99ドルと想定した。原油をめぐる需給は中期的には弱含んでおり、シェールガスの供給増もあり原油価格の低下を織り込んだ。しかし、足下原油をめぐる情勢は前回から幾分かきつめとなっているので、14年度は89.99ドル、15年度は91.29ドルと前回予測から幾分上方修正している。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(7月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、13年+2.1%(前回:+2.6%)と前年に続き低迷するが、14年は+4.6%(前回:+4.8%)、15年は+5.4%(前回:+5.5%)と回復を見込む。世界経済の回復が停滞していることもあり、足下の想定を前回から幾分下方修正している。

【世界経済】

ほんの数年前まではBRICS等の新興国経済は先進国の経済に独立する形で成長し、世界経済を牽引する機関車として期待された。しかし、2010年以降、新興国のうち特にブラジルやインドでは成長減速が目立ってきている。Two-tier economiesないしはtwo speed economiesとよばれた新興国と先進国との成長率の格差はここにきて縮小してきている。米国経済の低迷、EU経済の長期不況に加え新興国経済の景気減速により、世界経済の見通しは精彩を欠いている。足下、米国や日本経済に幾分明るいニュースがあるが、本年末から来年初にかけて世界経済に大きな改善は見られないであろう。本年の世界経済の成長率は2010年以降では最低の伸びとなろう。



2013年4-6月期の米国実質GDPは前期比年率+1.7%(速報値)と3期連続で2%割れの成長となった。個人消費は1.2%ポイントの寄与度となり、民間固定資本形成は1.3%ポイントの貢献となった。しかし、純輸出の寄与度は-0.8%ポイントとなった。データの包括的な改訂もあり、2012年10-12月期は+0.1%と底を打ち、また13年1-3月期+1.1%から4-6月期は加速した。ただ先行き見通しを不透明にさせるのは財政・金融政策(財政支出削減や連銀の国債購入量)の不透明さである。それ故、2013年後半も成長のモメンタムは弱いと考える。われわれは、2013年の米国実質GDP成長率を+1.5%(前回+1.8%)、14年+2.7%(前回:+2.8%)、15年+3.5%(前回:+3.2%)と予測する。データの包括的な改訂もあり13年は0.3%ポイント、14年は0.1%ポイントのいずれも下方修正、15年は0.3%ポイントの上方修正である。

2013年4-6月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.5%となり、1-3月期の+7.7%と比べてさらに減速した。そのうち、第一次産業の成長率は+3.0%、第二次産業は+7.6%、第三次産業は+8.3%となっている。支出サイドの寄与率をみると、1-6月期の累積GDP成長(7.6%)のうち、資本形成は53.9%となり、最終消費は45.2%、純輸出は0.9%となっている。純輸出に依存していない成長が続いている。足下の月次統計を見れば、7月の工業生産は前年比+9.7%となり、6月の+8.9%から回復したが、今後工業生産がさらに拡大する可能性は低い。工業生産の回復に貢献したのは輸出であり、前年比+5.1%増加し、6月の同-3.7%からは改善した。しかし、固定資産投資や小売売上高は1-7月期と1-6月期の前年比を比較すれば、ほぼ横ばいとなっている。たしかに、EU不況が4-6月期に底を打ったことは中国輸出にとっては良いニュースであるが、

EUはせいぜい緩やかな回復を維持するにとどまるため、大きな期待はできない。われわれは、2013年の中国実質GDP成長率を+7.5%(前回:+7.8%)、14年は幾分回復して+7.8%(前回:+8.1%)、15年は+8.3%(前回:+8.4%)と予測する。いずれも前回から下方修正している。

2013年4-6月期EU(17カ国ベース)の実質GDP成長率は期待を上回る前期比+0.3%となった。これまで2011年10-12月期から2013年1-3月期まで6期連続のマイナス成長を記録した。前期比下落幅は昨年10-12月期に-0.6%とピークをつけたが、1-3月期には-0.3%まで縮小した。EU経済のファンダメンタルズが緩やかに改善してきていることは消費者や企業のセンチメント改善に役立っている。2013年後半から2014年にかけてEU経済は緩やかに回復していくであろう。しばらくは回復の勢いは非常に弱い。緊縮財政、厳しい信用条件、高失業率、消費者の低い購買力が制約となっている。このような環境では企業の設備投資も抑制されたものとなろう。2013年のEU経済の成長率を-0.5%(前回:-0.7%)、14年を+0.7%(前回:+0.4%)、15年+1.2%(前回:+1.2%)と予測する。13年と14年の見通しは前回から上方修正、15年は横ばいとなった。

表1 主要経済指標

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
実質国内総生産 兆円	516.4	517.7	522.6	525.9	531.4	534.3	541.9	532.6	532.9	533.8	534.9	513.7	519.7	533.4	533.6	538.0
	-0.9	0.3	0.9	0.6	1.1	0.5	1.4	-1.7	0.1	0.2	0.2	0.3	1.2	2.6	0.0	0.8
	0.4	0.3	0.1	0.9	2.9	3.2	3.7	1.3	0.3	-0.1	-1.3					
名目国内総生産 兆円	472.5	473.0	476.0	479.4	484.6	486.9	494.7	493.7	495.5	497.2	499.1	473.3	474.6	486.4	496.4	506.5
	-0.9	0.1	0.6	0.7	1.1	0.5	1.6	-0.2	0.4	0.3	0.4	-1.4	0.3	2.5	2.0	2.1
	-0.4	-0.4	-1.0	0.6	2.6	2.9	3.9	3.0	2.2	2.1	0.9					
GDPデフレーター 2005=100	91.5	91.4	91.1	91.2	91.2	91.1	91.3	92.7	93.0	93.1	93.3	92.1	91.3	91.2	93.0	94.2
	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0	-0.1	0.2	1.5	0.3	0.2	0.2	-1.7	-0.9	-0.1	2.0	1.2
	-0.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	1.7	2.0	2.2	2.2					
鉱工業生産指数 2010=100	95.9	94.1	94.7	96.1	97.8	99.7	102.2	98.9	99.2	98.8	98.6	98.7	95.8	99.0	98.9	100.1
	-3.3	-1.8	0.6	1.5	1.8	1.9	2.5	-3.2	0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-2.9	3.3	-0.1	1.3
	-3.7	-6.3	-6.5	-3.1	2.0	5.9	8.0	2.9	1.4	-0.9	-3.5					
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	219	230	226	245	245	240	231	211	197	201	205	841	893	961	814	828
	0.0	4.8	-1.6	8.5	-0.1	-1.9	-3.9	-8.5	-6.7	2.0	2.1	2.8	6.2	7.6	-15.3	1.7
	-1.0	15.0	5.0	12.0	11.8	4.6	2.2	-13.8	-19.5	-16.3	-11.1					
国内企業物価指数 2010=100	100.1	100.1	100.9	101.5	102.0	102.3	102.4	105.8	106.4	106.4	106.7	101.6	100.5	102.1	106.3	108.5
	-0.8	-0.1	0.8	0.7	0.5	0.3	0.1	3.3	0.6	0.0	0.3	1.3	-1.1	1.6	4.2	2.1
	-1.9	-1.0	-0.3	0.6	1.9	2.2	1.5	4.2	4.3	4.0	4.2					
コア消費者物価指数 2010=100	99.6	99.6	99.3	99.9	100.1	100.2	100.3	102.5	102.5	102.8	102.8	99.8	99.6	100.1	102.6	103.9
	-0.3	-0.1	-0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	2.2	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.5	2.5	1.3
	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.6	1.0	2.6	2.4	2.6	2.5					
一人当たり賃金 千円	3742	3736	3747	3740	3747	3755	3764	3771	3782	3788	3797	3752	3742	3752	3784	3832
	0.0	-0.2	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	-0.3	0.3	0.9	1.3
	-0.2	-0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.5	0.5	0.8	0.9	0.9	0.9					
完全失業率 %	4.3	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	4.5	4.3	3.9	4.0	3.9
譲渡性預金金利 %	0.10	0.09	0.08	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10
10年物国債利回り %	0.78	0.76	0.66	0.77	0.80	0.69	0.66	0.96	0.78	0.78	0.84	1.05	0.76	0.73	0.84	0.95
経常収支 兆円	1.0	1.3	1.3	2.5	2.7	2.4	2.7	4.2	4.8	4.9	4.7	7.6	4.4	10.4	18.6	20.8
対名目GDP比	0.8	1.1	1.1	2.1	2.3	2.0	2.2	3.4	3.9	3.9	3.8	1.6	0.9	2.1	3.7	4.1
原油価格 ドル/バレル	102.78	101.91	105.10	99.31	98.09	94.25	92.32	91.17	90.01	88.86	89.92	107.20	103.17	95.99	89.99	91.29
円ドル為替レート	78.6	81.2	92.4	98.7	100.5	103.0	104.0	105.0	106.0	107.0	108.0	79.1	83.1	101.6	106.5	111.0
一般政府累積赤字	917.5	928.8	940.0	949.3	960.1	970.8	981.1	989.7	997.8	1005.5	1013.2	895.0	940.0	981.1	1013.2	1042.4
	1.2	1.2	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	3.8	5.0	4.4	3.3	2.9
	4.4	4.7	5.0	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	3.9	3.6	3.3					
対GDP比	194.2	196.3	197.5	198.0	199.6	200.8	200.7	200.2	198.3	198.6	199.1	189.1	198.1	201.7	204.1	205.8
財政バランス	-64.1	-65.2	-65.8	-64.6	-65.3	-65.4	-64.3	-58.3	-55.2	-54.2	-54.1	-60.2	-64.1	-64.9	-55.5	-52.4

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	308.0	309.5	312.2	314.6	315.3	316.0	323.4	312.5	313.5	313.8	314.2	304.7	309.7	317.3	313.5	314.8
	-0.4	0.5	0.8	0.8	0.2	0.2	2.3	-3.4	0.3	0.1	0.1	1.6	1.6	2.5	-1.2	0.4
	1.3	1.1	1.1	1.8	2.4	2.1	3.6	-0.7	-0.6	-0.7	-2.8					
民間住宅	13.4	13.9	14.2	14.1	14.6	15.2	14.4	12.8	12.2	12.7	13.0	13.0	13.7	14.6	12.7	12.9
	1.6	3.6	1.9	-0.2	3.5	4.2	-5.6	-10.7	-4.9	3.9	2.6	3.7	5.3	6.7	-13.1	1.9
	1.4	5.9	9.5	7.0	8.9	9.5	1.5	-9.2	-16.5	-16.8	-9.5					
民間企業設備	66.5	65.6	65.5	65.4	65.4	65.7	66.9	65.4	66.1	66.6	67.0	67.4	66.5	65.8	66.3	67.5
	-3.2	-1.4	-0.2	-0.1	0.0	0.3	1.9	-2.3	1.1	0.8	0.6	4.1	-1.4	-1.0	0.6	1.9
	1.7	-7.3	-5.1	-4.9	-1.6	0.1	2.1	-0.1	1.0	1.4	0.2					
民間在庫品増加	-2.4	-3.2	-3.6	-4.9	-3.5	-2.4	-3.1	-2.5	-2.6	-2.1	-1.9	-2.6	-3.0	-3.5	-2.3	-1.4
政府最終消費支出	101.1	101.7	101.8	102.6	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.6	103.7	99.3	101.3	102.9	103.5	104.0
	0.4	0.6	0.1	0.8	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	2.1	1.5	0.6	0.5
	2.3	2.7	1.1	1.9	1.7	1.3	1.4	0.7	0.6	0.5	0.5					
公的固定資本形成	23.0	23.7	24.0	24.4	25.4	25.9	25.9	25.8	25.6	25.5	25.4	20.3	23.3	25.4	25.6	25.5
	3.5	3.0	1.1	1.8	4.0	2.1	0.1	-0.5	-0.6	-0.5	-0.3	-2.2	15.0	9.0	0.8	-0.3
	14.4	20.5	13.4	9.8	10.3	9.3	8.2	5.8	1.1	-1.5	-1.9					
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	80.7	78.5	81.6	84.0	86.0	87.8	90.0	90.9	91.2	91.5	92.1	82.3	81.3	87.0	91.4	94.8
	-4.5	-2.7	4.0	3.0	2.4	2.0	2.6	1.0	0.4	0.3	0.7	-1.6	-1.2	7.0	5.1	3.7
	-4.8	-4.7	-3.5	-0.5	6.7	11.8	10.3	8.1	6.0	4.2	2.3					
財貨・サービスの輸入	73.6	72.1	72.9	74.0	74.3	76.4	78.2	75.2	76.2	77.2	78.2	70.3	73.0	75.7	76.7	79.8
	0.0	-2.0	1.0	1.5	0.4	2.9	2.4	-3.9	1.4	1.3	1.3	5.3	3.8	3.7	1.3	4.0
	5.3	1.3	0.3	0.5	0.9	5.9	7.3	1.6	2.7	1.1	0.0					
国内総生産	516.4	517.7	522.6	525.9	531.4	534.3	541.9	532.6	532.9	533.8	534.9	513.7	519.7	533.4	533.6	538.0
	-3.6	1.0	3.8	2.6	4.3	2.2	5.8	-6.7	0.3	0.7	0.8	0.3	1.2	2.6	0.0	0.8
	-0.9	0.3	0.9	0.6	1.1	0.5	1.4	-1.7	0.1	0.2	0.2					
	0.4	0.3	0.1	0.9	2.9	3.2	3.7	1.3	0.3	-0.1	-1.3					
内需寄与度	-0.2	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	1.3	-2.5	0.2	0.3	0.3	1.2	1.9	2.1	-0.6	0.8
内、民需	-0.4	0.1	0.4	0.1	0.5	0.5	1.3	-2.5	0.2	0.3	0.3	1.0	0.9	1.4	-0.8	0.7
内、公需	0.3	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	0.7	0.2	0.1
外需寄与度	-0.7	-0.1	0.5	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	-1.0	-0.7	0.6	0.6	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	287.9	289.7	291.7	293.5	294.5	295.2	301.7	295.6	297.5	298.6	299.6	287.3	289.9	296.2	297.8	302.2
	-0.8	0.6	0.7	0.6	0.3	0.2	2.2	-2.0	0.6	0.4	0.4	0.9	0.9	2.2	0.5	1.5
	0.4	0.5	0.2	1.1	2.3	1.9	3.4	0.7	1.0	1.2	-0.7					
民間住宅	13.8	14.4	14.7	14.9	15.5	16.2	15.3	13.9	13.2	13.7	14.1	13.5	14.1	15.5	13.7	14.1
	1.2	4.2	2.5	0.9	4.3	4.6	-5.5	-9.4	-4.7	3.7	2.7	4.2	4.7	9.7	-11.3	2.5
	0.0	5.5	10.1	9.2	12.6	12.9	4.1	-6.6	-14.7	-15.3	-8.1					
民間企業設備	62.6	61.8	61.8	61.9	62.2	62.5	63.7	62.8	63.8	64.5	65.2	63.8	62.7	62.6	64.1	66.5
	-3.5	-1.4	0.1	0.2	0.5	0.4	1.9	-1.4	1.5	1.2	1.0	3.1	-1.7	-0.2	2.4	3.8
	1.0	-7.7	-5.2	-4.5	-0.6	1.2	3.0	1.4	2.5	3.2	2.4					
民間在庫品増加	-2.5	-3.4	-3.4	-4.4	-3.0	-1.9	-2.7	-2.0	-2.2	-1.7	-1.4	-2.8	-3.1	-3.0	-1.8	-0.9
政府最終消費支出	97.1	97.5	97.9	98.5	98.6	98.7	98.8	98.6	98.6	98.7	98.8	96.7	97.3	98.6	98.7	99.4
	0.4	0.3	0.4	0.6	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	1.2	0.6	1.4	0.0	0.8
	0.8	1.3	-0.2	1.8	1.5	1.2	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0					
公的固定資本形成	23.7	24.5	24.9	25.4	26.5	27.1	27.2	27.4	27.6	27.7	27.8	21.0	24.1	26.5	27.6	28.3
	3.5	3.1	1.8	1.8	4.7	1.9	0.4	1.0	0.6	0.4	0.4	-1.5	14.6	10.2	4.1	2.5
	13.5	20.1	13.6	10.6	11.9	10.6	9.1	8.2	4.0	2.4	2.3					
公的在庫品増加	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	68.1	67.8	74.1	77.6	80.4	82.8	85.1	87.5	88.2	89.3	90.7	70.9	70.4	81.5	88.9	95.6
	-4.5	-0.4	9.3	4.7	3.6	3.0	2.9	2.7	0.8	1.2	1.6	-3.9	-0.8	15.7	9.1	7.6
	-7.5	-3.9	3.3	8.7	18.0	22.0	14.9	12.8	9.7	7.8	6.5					
財貨・サービスの輸入	78.3	79.2	85.7	88.0	90.1	93.4	94.3	90.1	91.3	93.5	95.7	77.3	80.8	91.5	92.7	98.8
	-1.8	1.1	8.2	2.6	2.5	3.7	0.9	-4.4	1.3	2.5	2.3	11.2	4.5	13.2	1.3	6.6
	1.4	1.6	8.0	10.2	15.1	18.0	10.0	2.5	1.3	0.1	1.5					
国内総生産	472.5	473.0	476.0	479.4	484.6	486.9	494.7	493.7	495.5	497.2	499.1	473.3	474.6	486.4	496.4	506.5
	-3.4	0.4	2.5	2.9	4.4	1.9	6.6	-0.8	1.5	1.4	1.6	-1.4	0.3	2.5	2.0	2.1
	-0.9	0.1	0.6	0.7	1.1	0.5	1.6	-0.2	0.4	0.3	0.4					
	-0.4	-0.4	-1.0	0.6	2.6	2.9	3.9	3.0	2.2	2.1	0.9					
内需寄与度	-0.5	0.3	0.7	0.5	1.0	0.7	1.3	-1.5	0.5	0.6	0.5	0.8	1.1	2.4	0.8	1.9
内、民需	-0.8	0.1	0.5	0.2	0.7	0.5	1.2	-1.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.4	1.6	0.5	1.6
内、公需	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.8	0.2	0.3
外需寄与度	-0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.1	-0.2	0.3	1.3	-0.1	-0.2	-0.1	-2.2	-0.8	0.1	1.3	0.1

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
民間最終消費支出	93.5	93.6	93.4	93.3	93.4	93.4	93.3	94.6	94.9	95.1	95.4	94.3	93.6	93.4	95.0	96.0
	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	1.4	0.3	0.3	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	1.8	1.1
	-0.9	-0.6	-0.9	-0.6	-0.1	-0.2	-0.2	1.4	1.6	1.9	2.2					
民間住宅	102.5	103.2	103.9	105.1	106.0	106.4	106.6	108.2	108.3	108.2	108.3	103.7	103.1	106.0	108.2	108.9
	-0.4	0.6	0.7	1.2	0.8	0.4	0.2	1.5	0.2	-0.1	0.0	0.4	-0.5	2.8	2.1	0.6
	-1.3	-0.4	0.5	2.1	3.4	3.1	2.6	2.9	2.2	1.7	1.6					
民間企業設備	94.1	94.1	94.4	94.7	95.1	95.2	95.2	96.1	96.5	96.9	97.3	94.6	94.3	95.0	96.7	98.5
	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.9	0.4	0.4	0.4	-0.9	-0.4	0.8	1.7	1.8
	-0.7	-0.4	-0.1	0.4	1.0	1.1	0.9	1.5	1.5	1.8	2.2					
政府最終消費支出	96.1	95.8	96.2	96.0	95.9	95.8	95.7	95.4	95.3	95.3	95.3	97.4	96.0	95.8	95.3	95.6
	0.0	-0.3	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-1.4	-0.2	-0.5	0.3
	-1.5	-1.4	-1.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.4					
公的固定資本形成	103.2	103.2	104.0	104.0	104.7	104.5	104.8	106.4	107.7	108.6	109.3	103.7	103.4	104.5	108.0	111.0
	0.0	0.0	0.7	0.1	0.6	-0.2	0.3	1.5	1.2	0.8	0.6	0.7	-0.3	1.0	3.3	2.8
	-0.8	-0.4	0.2	0.8	1.5	1.2	0.8	2.3	2.9	3.9	4.3					
財貨・サービスの輸出	84.5	86.4	90.8	92.3	93.4	94.3	94.6	96.2	96.7	97.6	98.5	86.2	86.6	93.7	97.3	100.9
	-0.1	2.3	5.1	1.6	1.2	1.0	0.3	1.7	0.4	1.0	1.0	-2.3	0.4	8.2	3.8	3.7
	-2.8	0.9	7.0	9.2	10.6	9.1	4.2	4.3	3.5	3.5	4.1					
財貨・サービスの輸入	106.5	109.8	117.6	118.9	121.4	122.3	120.5	119.9	119.7	121.1	122.4	109.9	110.6	120.8	120.8	123.8
	-1.8	3.1	7.1	1.1	2.1	0.7	-1.5	-0.5	-0.1	1.1	1.0	5.6	0.6	9.2	0.0	2.5
	-3.7	0.3	7.7	9.7	14.0	11.4	2.4	0.8	-1.4	-1.0	1.6					
国内総生産	91.5	91.4	91.1	91.2	91.2	91.1	91.3	92.7	93.0	93.1	93.3	92.1	91.3	91.2	93.0	94.2
	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0	-0.1	0.2	1.5	0.3	0.2	0.2	-1.7	-0.9	-0.1	2.0	1.2
	-0.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	1.7	2.0	2.2	2.2					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
鉱工業生産指数 2010=100	95.9	94.1	94.7	96.1	97.8	99.7	102.2	98.9	99.2	98.8	98.6	98.7	95.8	99.0	98.9	100.1
	-3.3	-1.8	0.6	1.5	1.8	1.9	2.5	-3.2	0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-2.9	3.3	-0.1	1.3
	-3.7	-6.3	-6.5	-3.1	2.0	5.9	8.0	2.9	1.4	-0.9	-3.5					
労働力人口 万人	6549	6549	6571	6565	6546	6526	6506	6496	6486	6478	6471	6577	6555	6536	6483	6453
	0.0	0.0	0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.8	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5
	-0.3	-0.5	0.0	0.2	-0.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.9	-0.7	-0.5					
就業者数 万人	6270	6272	6295	6300	6290	6271	6259	6240	6227	6223	6218	6279	6275	6280	6227	6204
	0.1	0.0	0.4	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.9	-0.4
	-0.1	-0.2	0.4	0.6	0.3	0.0	-0.6	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7					
雇用者数 万人	5512	5508	5525	5548	5539	5522	5511	5494	5483	5479	5475	5500	5510	5530	5483	5463
	0.3	-0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.4	-0.9	-0.4
	0.5	0.0	0.5	0.9	0.5	0.3	-0.3	-1.0	-1.0	-0.8	-0.7					
完全失業率 %	4.3	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	4.5	4.3	3.9	4.0	3.9
国内企業物価指数 2010=100	100.1	100.1	100.9	101.5	102.0	102.3	102.4	105.8	106.4	106.4	106.7	101.6	100.5	102.1	106.3	108.5
	-0.8	-0.1	0.8	0.7	0.5	0.3	0.1	3.3	0.6	0.0	0.3	1.3	-1.1	1.6	4.2	2.1
	-1.9	-1.0	-0.3	0.6	1.9	2.2	1.5	4.2	4.3	4.0	4.2					
コア消費者物価指数 2010=100	99.6	99.6	99.3	99.9	100.1	100.2	100.3	102.5	102.5	102.8	102.8	99.8	99.6	100.1	102.6	103.9
	-0.3	-0.1	-0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	2.2	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.5	2.5	1.3
	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.6	1.0	2.6	2.4	2.6	2.5					

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度				
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014	2015
CDレート %	0.10	0.09	0.08	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10
国債利回り %	0.78	0.76	0.66	0.77	0.80	0.69	0.66	0.96	0.78	0.78	0.84	1.05	0.76	0.73	0.84	0.95
貨幣供給量 兆円	818.8	824.5	833.2	841.8	851.9	858.3	864.3	873.7	878.6	888.9	898.3	809.9	833.2	864.3	898.3	934.6
	0.7	0.7	1.0	1.0	1.2	0.7	0.7	1.1	0.6	1.2	1.1	3.0	2.9	3.7	3.9	4.0
	2.4	2.3	2.9	3.5	4.1	4.1	3.7	3.8	3.1	3.6	3.9					
日経平均株価 2005=100	8,886	9,234	11,444	13,621	14,247	14,874	15,500	15,750	16,000	16,250	16,500	9,181	9,650	14,561	16,125	16,500
	71.5	74.3	92.1	109.6	114.6	119.6	124.7	126.7	128.7	130.7	132.7	73.8	77.6	117.1	129.7	132.7
	-1.7	3.9	23.9	19.0	4.6	4.4	4.2	1.6	1.6	1.6	1.5	-2.3	5.1	50.9	10.7	2.3
	-4.0	7.6	23.4	50.7	60.3	61.1	35.4	15.6	12.3	9.3	6.5					
円ドル為替レート	78.6	81.2	92.4	98.7	100.5	103.0	104.0	105.0	106.0	107.0	108.0	79.1	83.1	101.6	106.5	111.0
	-1.9	3.2	13.8	6.9	1.8	2.5	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	-7.7	5.1	22.2	4.9	4.2
	1.0	4.9	16.5	23.2	27.8	26.9	12.6	6.3	5.5	3.9	3.8					

付表 主要月次統計1

【月次統計】	12/2Q	12/6M	12/7M	12/3Q	12/9M	12/10M	12/4Q	12/12M	13/1Q	13/2M	13/3M	13/4M	13/2Q	13/6M	13/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.5	96.6	96.3	96.3	95.9	96.1	95.9	96.4	95.7	96.1	96.5	96.6	97.7	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.4	0.2	-0.2	0.5	-0.7	0.4	0.4	0.1	1.1	UN	UN
前年同月比(%)	2.4	1.0	0.2	0.0	-0.3	-0.7	0.0	-1.1	-1.1	-0.8	-0.2	0.0	1.2	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	98.8	98.0	97.5	96.1	94.0	94.3	93.4	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	UN
前月比(%)	-1.8	-0.8	-0.5	-1.4	-2.2	0.3	-1.0	1.4	-0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	-3.1	UN
前年同月比(%)	5.6	0.5	-1.2	-4.3	-5.5	-6.9	-5.8	-6.3	-7.3	-6.3	-6.0	-4.7	-1.1	-3.4	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	98.9	97.4	95.5	95.4	93.0	93.3	91.8	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7	UN
前月比(%)	-1.2	-1.5	-2.0	-0.1	-2.5	0.3	-1.6	3.7	1.2	1.8	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	UN
前年同月比(%)	11.1	1.4	-1.1	-2.9	-6.0	-7.3	-6.5	-6.5	-5.4	-3.8	-4.7	-4.3	-2.1	-3.8	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	110.5	111.7	115.3	115.5	118.5	117.7	117.7	117.7	113.2	110.3	112.8	107.1	104.8	111.0	UN
A.05 在庫指数(2010=100)@	110.0	110.2	111.8	112.2	112.2	112.2	111.8	110.4	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0	UN
前月比(%)	-1.7	0.2	1.5	0.4	0.0	0.0	-0.4	-1.3	-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.4	0.0	UN
前年同月比(%)	5.2	5.3	6.3	5.1	5.1	5.1	5.1	5.6	2.9	0.4	-2.7	-4.0	-2.7	-2.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	99.8	97.7	97.8	95.7	91.9	93.0	92.3	94.0	94.5	94.4	94.4	95.9	98.1	95.8	UN
前月比(%)	-1.5	-2.1	0.1	-2.1	-4.0	1.2	-0.8	1.8	0.5	-0.1	0.0	1.6	2.3	-2.3	UN
前年同月比(%)	10.2	1.2	0.2	-4.9	-7.1	-8.8	-6.2	-6.6	-8.1	-7.9	-7.9	-5.3	-1.7	-1.9	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	98.5	98.4	98.3	98.2	98.2	98.3	98.3	98.2	98.0	98.0	98.0	97.2	97.0	97.0	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.8	-0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	-1.3	-1.3	-1.5	-1.7	-1.6	-1.8	-1.6	-1.6	-0.9	-0.9	-0.9	-1.5	-1.5	-1.4	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1013.0	896.0	943.0	851.0	852.0	961.0	938.0	824.0	854.0	858.0	836.0	838.0	950.0	906.0	952.0
前年同月比(%)	5.1	-12.6	-2.3	-12.2	0.6	6.1	-3.4	-4.7	-10.2	-12.1	-19.6	-5.2	-6.2	1.1	1.0
A.09 企業倒産額(10億円)	254.1	177.6	715.2	202.1	177.7	231.7	249.5	199.9	229.5	166.3	144.6	669.1	154.4	390.4	179.6
前年同月比(%)	7.8	-7.9	252.5	-74.7	-7.9	74.3	31.0	-37.9	-42.4	-73.6	-59.6	269.1	-39.2	119.8	-74.9
A.10 有効求人倍率@	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	UN
A.11 失業率(%)@	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	UN
A.12 失業者数(万人)@	287.0	282.0	284.0	278.0	279.0	274.0	273.0	278.0	279.0	284.0	267.0	271.0	270.0	254.0	UN
前月差	-7.0	-5.0	2.0	-6.0	1.0	-5.0	-1.0	5.0	1.0	5.0	-17.0	4.0	-1.0	-16.0	UN
前年同月差	-17.0	-26.0	-24.0	-18.0	-2.0	-18.0	-21.0	-17.0	-18.0	-12.0	-27.0	-24.0	-18.0	-28.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6258.0	6273.0	6269.0	6269.0	6269.0	6285.0	6279.0	6255.0	6289.0	6298.0	6297.0	6301.0	6303.0	6302.0	UN
前月差	-3.0	15.0	-4.0	0.0	0.0	16.0	-6.0	-24.0	34.0	9.0	-1.0	4.0	2.0	-1.0	UN
前年同月差	-30.0	-6.0	-9.0	-2.0	-13.0	13.0	-6.0	-38.0	17.0	16.0	31.0	37.0	43.0	29.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5486.0	5514.0	5513.0	5518.0	5502.0	5518.0	5523.0	5486.0	5520.0	5533.0	5521.0	5545.0	5548.0	5555.0	UN
前月差	-3.0	28.0	-1.0	5.0	-16.0	16.0	5.0	-37.0	34.0	13.0	-12.0	24.0	3.0	7.0	UN
前年同月差	-37.0	4.0	33.0	4.0	3.0	31.0	16.0	-38.0	10.0	27.0	36.0	53.0	60.0	43.0	UN
A.15 製造業(万人)	999.0	988.0	978.0	963.0	964.0	986.0	982.0	950.0	971.0	974.0	988.0	988.0	989.0	997.0	UN
前年同月差	-15.0	-10.0	-6.0	-21.0	-27.0	-3.0	-13.0	-34.0	-14.0	-13.0	4.0	-4.0	-10.0	9.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	267741.0	432312.0	360773.0	273565.0	265178.0	266980.0	275250.0	540577.0	269937.0	262355.0	274764.0	272406.0	267408.0	433735.0	UN
前年同月比(%)	-1.3	-0.9	-1.8	-0.2	-0.7	-0.6	-1.1	-2.0	0.1	-0.8	-1.0	0.0	-0.1	0.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.2	10.1	10.2	9.9	10.1	10.3	10.5	10.8	9.9	10.3	10.7	10.9	10.2	10.3	UN
前年同月比(%)	8.5	4.1	2.0	3.1	1.0	0.0	1.0	0.9	-2.0	-1.0	-1.8	0.9	0.0	2.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	287911	269810	283295	286036	266705	284238	273772	325492	288934	268099	316166	304382	282366	269418	UN
前年同月比(%)	4.3	1.5	1.2	1.4	-1.2	-0.5	0.1	-0.7	2.1	0.1	4.1	0.8	-1.9	-0.1	UN
前年同月比(%)実質	4	1.6	1.7	1.8	-0.9	-0.1	0.2	-0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	-1.6	-0.4	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	106.8	105.9	105	106.5	105.9	106.4	106.4	106.1	106.9	107.6	107.5	107.7	108.1	107.4	UN
前月比(%)	0.8	-0.8	-0.9	1.4	-0.6	0.4	0.1	-0.3	0.7	0.6	-0.1	0.2	0.4	-0.7	UN
前年同月比(%)	3.7	1	0.3	2.4	1.1	1.4	1.4	0.3	1	1.2	1.3	1.6	1.2	1.4	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11385	11244	11783	11195	10673	10947	11129	13162	11232	10532	12368	11515	11479	11421	UN
前年同月比(%)	3	-0.2	-1.3	1.3	0.4	-1.2	0.9	0.2	-1.1	-2.2	-0.3	-0.2	0.8	1.6	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	337976	432641	445239	315790	377737	299334	324422	284046	332066	412889	570691	308556	308436	378706	401937
前年同月比(%)	68.6	46.8	42.3	15.6	-3.7	-6.7	0.2	-2	-7.4	-8.1	-11	0.7	-8.7	-12.5	-9.7
B.05 旅行取扱額(10億円)	513.1	497.5	562.3	718.4	548	575.5	550.7	498.5	403.1	454.2	547.3	450.2	522	504	UN
前年同月比(%)	22.8	12.6	5.4	5.7	-4.5	-1.9	1	-2.3	1.4	-0.4	-0.9	-1.6	1.7	1.3	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	74610	70361	72517	73540	72897	80662	75535	73339	71941	78675	75299	78227	85572	81328	UN
前月比(%)	1	-5.7	3.1	1.4	-0.9	10.7	-6.4	-2.9	-1.9	9.4	-4.3	3.9	9.4	-5	UN
前年同月比(%)	9.6	0.2	-9.5	-5.6	15.6	25.4	9.9	10.1	4.9	3.1	7.1	5.8	14.7	15.6	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1129.8	1173.8	1240.9	1240.4	1186.3	1299.8	1255.2	1178.1	1114.9	1098.6	1167.8	1267.5	1315.7	1359.9	UN
前年同月比(%)	7.7	-0.1	-7.7	-6.4	11.7	20.1	8.9	9.7	6.6	1.8	10.9	7.9	16.5	15.9	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	712	721.9	734.5	727.3	709.8	703.8	730.3	720.5	666.3	694.5	793.1	723.3	799.2	777.4	UN
前月比(%)	-7.1	1.4	1.7	-1	-2.4	-0.8	3.8	-1.3	-7.5	4.2	14.2	-8.8	10.5	-2.7	UN
前年同月比(%)	-2.6	-7.4	-1.9	-1	-4	-5	-3.5	-1.2	-10.2	-9.9	6.1	-5.7	12.2	7.7	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	553.1	561.1	575.3	588.1	603.3	610.7	615	617.9	614.7	612.3	591.7	564	581.4	609.5	UN
前年同月比(%)	5.3	2.9	0.2	-4.4	-6.4	-9.2	-9.4	-8.8	-6.8	-4.5	-2.8	-1.1	5.1	8.6	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	656.6	900.5	691.3	706.7	1195.5	659.8	706.1	984	705.2	753	1612	611.3	676.6	960.2	UN
前年同月比(%)	4.9	1.6	7.3	4.1	3.8	1	-1.1	0	2.7	-0.8	2.3	2.2	3	6.6	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	107.2	105.6	99.4	99.8	96.8	94.1	94.4	98.4	100.6	102.2	103.4	97.9	99.3	95.8	UN
前月比(%)	-2	-1.5	-5.9	0.4	-3	-2.8	0.3	4.2	2.2	1.6	1.2	-5.3	1.4	-3.5	UN
前年同月比(%)	10.2	-0.1	-3	-6.5	-8.1	-12.8	-15.9	-10.3	-8.2	-5.5	-4.5	-10.5	-7.4	-9.3	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1053.5	1081	1110.5	1261.3	1429.4	1590.8	1748.6	1868.7	1824.5	1851.5	1867.1	1256.4	1189.8	1289.5	UN
前年同月比(%)	10.5	10.4	12.3	14.3	10.6	16	17.9	16.6	15.2	8.6	8.3	11.3	12.9	19.3	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	12/2Q	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/5Q	13/6Q	13/7Q					
	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M
B. 国内需要 :															
B.13 建設活動指数(2005=100)@	76.1	77.4	76.6	76.7	77.6	77.5	79.8	80.5	79.4	78.4	78.9	78.8	82.9	UN	UN
前月比(%)	3.0	1.7	-1.0	0.1	1.2	-0.1	3.0	0.9	-1.4	-1.3	0.6	-0.1	5.2	UN	UN
前年同月比(%)	3.5	5.4	4.2	3.2	2.8	5.4	8.3	10.7	6.4	4.4	5.6	6.6	8.9	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	99.2	99.2	98.9	99.1	99.1	99.3	99.2	99.4	98.6	99.9	100.1	99.6	100.9	100.6	UN
前月比(%)	0.5	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.8	1.3	0.2	-0.5	1.3	-0.3	UN
前年同月比(%)	2.4	1.1	0.4	0.5	0.7	0.3	1.0	-0.4	-0.4	0.7	1.2	0.9	1.7	1.4	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	98.0	98.1	98.0	98.1	97.8	98.0	98.3	98.0	98.6	98.4	97.5	97.7	97.8	97.8	UN
前月比(%)	0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.2	0.3	-0.3	0.6	-0.2	-0.9	0.2	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.4	0.6	0.1	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2010=100)	103.4	102.2	101.2	100.9	99.9	100.0	99.7	100.7	103.1	105.3	106.2	107.7	110.7	107.0	UN
C.02 一致指数(2010=100)	106.3	104.6	103.5	103.0	101.3	101.1	100.6	102.3	102.5	103.5	104.4	105.1	106.0	105.2	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	107.6	107.8	107.1	107.3	106.6	107.8	107.4	108.3	107.7	107.7	109.4	109.1	110.1	110.6	UN
D. 金融市場 :															
D.01 3ヶ月利ヘ-ス(10億円)@	118932	121015	122743	122241	124516	126605	126286	128056	128758	132765	138925	146055	156986	164516	168900
前月比(%)	0.1	1.8	1.4	-0.4	1.9	1.7	-0.3	1.4	0.5	3.1	4.6	5.1	7.5	4.8	2.7
前年同月比(%)	2.8	5.9	8.3	6.6	8.7	10.1	5	11.7	10.8	15.5	20.6	23	32	35.9	37.6
D.02 コーレート(%)	0.084	0.076	0.084	0.086	0.085	0.085	0.086	0.082	0.083	0.087	0.078	0.072	0.073	0.074	0.073
D.04 債券指標銘柄(%)	0.853	0.837	0.769	0.798	0.797	0.767	0.736	0.738	0.769	0.738	0.603	0.571	0.783	0.847	0.823
D.05 イールド・カーブ(%)	0.77	0.761	0.685	0.712	0.713	0.682	0.65	0.656	0.686	0.652	0.525	0.499	0.71	0.773	0.75
D.06 日経平均(225種・円)	8842.50	8638.10	8760.70	8949.90	8948.60	8827.40	9059.90	9814.40	10750.90	11336.40	12244.00	13224.10	14532.40	13106.60	14317.50
前月比(%)	-8.4	-9.5	-12.4	-1.4	2.9	1.1	6.5	15.4	24.8	22.7	22.9	37.4	64.3	51.7	63.4
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	101.0	100.4	99.9	100.1	100.4	100.0	99.9	100.3	100.5	101.0	101.1	101.5	101.5	101.6	102.1
前月比(%)	-0.4	-0.6	-0.5	0.2	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4	0.0	0.1	0.5
前年同月比(%)	-0.9	-1.5	-2.3	-2.0	-1.5	-1.1	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	-0.5	0.1	0.5	1.2	2.2
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	97.8	97.2	96.5	96.5	96.5	97.0	97.1	97.7	98.2	98.4	98.8	98.9	98.7	98.7	98.8
前月比(%)	-0.3	-0.6	-0.7	0.0	0.0	0.5	0.1	0.6	0.5	0.2	0.4	0.1	-0.2	0.0	0.1
前年同月比(%)	0.3	-0.5	-1.1	-1.1	-1.0	-0.4	-0.1	0.7	0.7	0.9	0.6	0.8	0.9	1.5	2.4
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	96.0	95.9	95.9	95.6	95.6	95.4	95.5	95.8	95.4	95.7	96.4	96.2	96.3	96.3	UN
前月比(%)	-0.5	-0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.1	0.3	-0.4	0.3	0.7	-0.2	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-0.4	-0.2	0.0	-0.2	-0.3	0.3	0.4	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	91.4	91.7	92.5	92.6	92.1	92.3	92.1	92.1	91.9	91.4	91.0	90.8	90.7	91.1	UN
前月比(ポイント)	0.5	0.3	0.8	0.1	-0.5	0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	0.4	UN
前年同月比(ポイント)	1.1	1.0	1.9	1.9	1.2	1.1	0.6	0.9	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	-0.6	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2005=100)	100.4	97.8	99.4	100.1	99.7	100.7	98.6	98.5	99.9	100.2	100.4	101.6	101.6	UN	UN
前月比(%)	0.5	-2.6	1.6	0.7	-0.4	1.0	-2.1	-0.1	1.4	0.3	0.2	1.2	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	-2.1	-4.4	0.0	-0.5	-0.8	0.6	-1.4	-2.4	0.3	0.7	0.3	1.7	1.2	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2005=100)	100.7	98.1	99.6	100.4	100.2	101.1	99.1	99.1	100.5	100.8	100.9	101.7	101.6	UN	UN
前月比(%)	0.3	-2.6	1.5	0.8	-0.2	0.9	-2.0	0.0	1.4	0.3	0.1	0.8	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-1.6	-3.8	0.4	-0.2	-0.2	1.1	-1.0	-2.0	0.7	1.0	0.2	1.3	0.9	UN	UN
E.07 輸出物価,円ヘ-ス(2010=100)	96.3	95.0	94.0	94.1	94.0	94.7	95.9	98.0	102.5	105.9	106.7	107.5	109.1	106.1	107.4
前月比(%)	-2.4	-1.3	-1.1	0.1	-0.1	0.7	1.3	2.2	4.6	3.3	0.8	0.7	1.5	-2.7	1.2
前年同月比(%)	-3.6	-4.3	-4.4	-2.6	-2.2	-0.5	1.2	3.7	9.0	10.5	7.6	8.9	13.3	11.7	14.3
E.08 輸出物価,ドルヘ-ス(2010=100)	102.2	101.4	100.6	100.8	100.9	101.0	100.9	100.7	101.0	101.5	101.3	100.2	99.6	99.2	99.1
前月比(%)	-0.9	-0.8	-0.8	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.5	-0.2	-1.1	-0.6	-0.4	-0.1
前年同月比(%)	-1.6	-2.3	-2.9	-2.7	-2.7	-1.9	-1.0	-0.8	-0.8	-0.9	-1.6	-2.8	-2.5	-2.2	-1.5
E.09 輸入物価,円ヘ-ス(2010=100)	109.9	106.7	103.6	103.6	105.2	105.2	106.6	109.7	115.5	120.4	122.2	124.0	125.4	121.4	122.8
前月比(%)	-2.8	-2.9	-2.9	0.0	1.5	0.0	1.3	2.9	5.3	4.2	1.5	1.5	1.1	-3.2	1.2
前年同月比(%)	-2.2	-3.4	-6.0	-4.2	-0.9	-0.4	1.1	3.3	10.8	13.2	8.2	9.6	14.1	13.8	18.5
E.10 輸入物価,ドルヘ-ス(2010=100)	118.1	115.2	112.0	112.4	114.7	113.8	113.3	113.6	114.0	114.9	115.2	114.3	112.7	112.2	111.6
前月比(%)	-1.2	-2.5	-2.8	0.4	2.0	-0.8	-0.4	0.3	0.4	0.8	0.3	-0.8	-1.4	-0.4	-0.5
前年同月比(%)	-0.6	-2.0	-5.3	-5.2	-2.0	-2.4	-1.8	-2.2	-0.9	-0.8	-2.6	-4.4	-4.6	-2.6	-0.4
E.11 原油価格(円/K)	62,997	57,526	51,150	50,900	55,082	56,917	57,198	58,538	61,318	65,159	68,422	67,135	66,552	65,742	UN
前月比(%)	-4.2	-8.7	-11.1	-0.5	8.2	3.3	0.5	2.3	4.7	6.3	5.0	-1.9	-0.9	-1.2	UN
前年同月比(%)	3.6	-1.5	-10.9	-9.4	2.9	6.4	7.6	5.1	11.3	15.4	10.5	2.1	5.6	14.3	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	100.1	99.6	99.3	99.4	99.6	99.6	99.2	99.3	99.3	99.2	99.4	99.7	99.8	99.8	UN
前月比(%)	-0.3	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.0	-0.4	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.6	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.0	99.6	99.5	99.6	99.8	99.8	99.5	99.4	99.1	99.2	99.5	99.8	100.0	100.0	UN
前月比(%)	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.2	98.8	98.7	98.8	98.9	99.1	98.7	98.7	98.6	98.2	98.5	98.9	99.0	98.9	99.0
前月比(%)	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2	-0.4	0.0	-0.1	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.1	0.1
前年同月比(%)	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.6	-0.2	0.1	0.3
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.1	99.0	98.9	99.1	99.3	99.3	99.1	98.9	98.3	98.3	98.7	99.0	99.2	99.2	99.2
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0
前年同月比(%)	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.3
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	134.1	130.9	129.6	131.5	136.0	131.9	135.3	140.0	145.2	146.8	146.2	146.1	147.4	142.5	143.5
前月比(%)	-5.0	-2.4	-0.9	1.4	3.4	-3.0	2.5	3.5	3.7	1.1	-0.4	-0.1	0.9	-3.4	0.7
前年同月比(%)	-13.6	-13.9	-15.0	-10.1	-0.7	-4.7	0.4	5.6	4.8	3.7	2.6	3.5	9.9	8.9	10.7

付表 主要月次統計3

[月次統計]	12/ 2Q			12/ 3Q			12/ 4Q			13/ 1Q			13/ 2Q		
	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M	13/2M	13/3M	13/4M	13/5M	13/6M	13/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易+サービス収支(10億円)	-942.6	-96.1	-705.3	-880.3	-738.0	-766.8	-995.3	-820.6	-1645.9	-719.9	-201.6	-1259.3	-862.6	-269.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-804.9	112.2	-376.1	-663.6	-474.7	-451.3	-850.8	-572.3	-1479.8	-671.3	-222.4	-818.8	-906.7	-139.2	UN
前年同月比(%)	-4.4	-13.6	-365.2	3.9	-227.5	-116.0	-44.5	-289.9	-6.5	-804.4	-18433.3	-87.3	-12.6	-224.1	UN
F.03 財輸出(10億円)	5066.1	5425.8	5118.4	4845.1	5104.6	4949.5	4789.0	5070.0	4647.9	5074.1	6069.3	5568.3	5526.9	5789.4	UN
前年同月比(%)	11.6	-1.5	-7.4	-5.2	-10.5	-6.0	-4.0	-6.9	6.8	-3.3	0.3	2.7	9.1	6.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	5871.0	5313.6	5494.5	5508.7	5579.2	5400.7	5639.8	5642.3	6127.7	5745.3	6291.8	6387.1	6433.6	5928.6	UN
前年同月比(%)	10.5	-1.2	2.0	-5.1	4.6	-1.3	1.1	0.9	6.7	11.5	4.0	9.0	9.6	11.6	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-137.7	-208.3	-329.2	-216.7	-263.3	-315.5	-144.5	-248.3	-166.1	-48.6	20.8	-440.5	44.1	-130.5	UN
F.06 運輸	-115.6	-120.1	-107.0	-142.5	-120.8	-83.3	-82.8	-99.7	-71.7	-111.1	-105.1	-92.2	-75.5	-42.7	UN
F.07 旅行	-73.5	-79.8	-76.5	-126.7	-107.8	-87.1	-85.0	-80.1	-76.2	-75.2	-85.3	-36.3	-40.9	-45.3	UN
F.08 その他	51.4	-8.4	-145.7	52.6	-34.7	-145.1	23.3	-68.5	-18.2	137.6	211.2	-312.0	160.5	-42.4	UN
F.09 所得収支(10億円)	1402.7	584.4	1444.4	1392.0	1306.1	1248.3	892.6	712.7	1231.0	1408.8	1727.7	2116.0	1522.8	672.0	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-118.0	-66.2	-76.6	-66.9	-54.4	-60.7	-76.9	-122.8	66.4	-39.3	-242.9	-106.6	-119.5	-66.1	UN
F.11 経常収支(10億円)	342.1	422.1	662.5	444.8	513.7	420.8	-179.6	-230.7	-348.4	649.7	1283.1	750.0	540.7	336.3	UN
前年同月比(%)	-40.4	-21.7	-37.1	1.9	-68.1	-21.2	-242.4	-186.8	23.5	-46.0	-1.9	100.8	58.1	-20.3	UN
F.12 資本収支(10億円)	-901.0	-1987.1	-615.6	-971.9	-683.9	-454.8	-240.3	1055.5	660.2	443.0	-701.0	-102.9	900.8	1539.2	UN
F.13 直接投資	-1071.2	-1326.2	-538.9	-684.6	-780.0	-1103.2	-498.2	-985.2	-778.0	-419.0	-851.6	-1428.2	-876.0	-857.0	UN
F.14 証券投資	-815.1	-2702.8	1551.3	-385.5	-3653.4	1277.4	3083.0	-3293.5	7373.6	4390.6	-2540.4	11722.8	4395.8	-462.7	UN
F.15 その他投資	1042.3	2014.8	-1935.7	-110.7	3716.6	-620.6	-2717.3	5917.2	-4943.0	-2499.6	3635.3	-9425.1	-2058.4	3108.1	UN
F.16 その他資本収支	-2.7	18.8	-61.0	-55.9	-2.2	-14.4	6.3	-35.7	-126.9	-21.5	-81.8	-9.4	-261.9	-36.8	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	79.7	79.3	79.0	78.7	78.2	79.0	80.9	83.6	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4	99.7
前月比(%)	-2.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	1.0	2.4	3.4	6.6	4.6	1.6	3.1	3.4	-3.6	2.3
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-907.9	56.1	-528.6	-768.4	-568.2	-556.2	-957.0	-645.7	-1633.5	-781.3	-366.9	-884.8	-998.1	-182.3	UN
前年同月比(%)	-5.5	-13.0	-857.9	1.2	-296.8	-96.5	-38.5	-210.0	-9.6	-3117.5	-348.4	-70.7	-9.9	-425.1	UN
G.02 対米国(10億円)	338.2	493.4	421.7	383.2	426.9	415.8	453.6	519.6	318.7	527.7	561.4	562.8	426.9	544.6	UN
前年同月比(%)	227.7	42.4	1.3	27.9	-2.4	6.9	19.7	-4.0	20.6	10.7	15.1	32.5	26.2	10.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	161.7	588.1	319.5	306.5	348.2	152.4	-0.5	269.7	-330.2	203.1	534.0	259.7	214.9	566.2	UN
前年同月比(%)	-46.9	-12.0	-53.9	-15.3	-45.4	-57.3	-100.3	-44.4	9.0	-69.6	-15.2	-44.5	32.9	-3.7	UN
G.04 対EU(10億円)	-11.8	-4.6	-94.4	-96.8	52.1	-69.0	-126.6	22.9	-73.6	-25.6	-59.3	-38.8	-89.0	-47.6	UN
前年同月比(%)	-146.2	-103.9	-172.2	-266.5	-69.6	-169.3	-576.0	-79.9	-9000.8	-129.2	-263.1	-163.4	-652.4	-936.0	UN
G.05 輸出(10億円)	5236.9	5641.8	5312.2	5044.4	5357.9	5148.0	4983.2	5298.5	4798.6	5283.1	6271.0	5776.6	5766.7	6061.0	UN
前年同月比(%)	10.0	-2.3	-8.1	-5.8	-10.3	-6.5	-4.1	-5.8	6.3	-2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	UN
G.06 対米国(10億円)	895.2	989.2	934.0	887.0	933.5	920.8	933.6	999.9	840.0	1007.3	1096.6	1101.3	1041.5	1134.0	UN
前年同月比(%)	38.7	15.1	4.7	10.3	0.9	3.1	5.3	-0.8	10.9	5.7	7.0	14.8	16.3	14.6	UN
G.07 対アジア(10億円)	2880.4	3100.0	2954.0	2838.3	2943.0	2839.4	2728.7	2896.8	2553.5	2756.4	3399.4	3150.7	3197.8	3329.4	UN
前年同月比(%)	4.5	-4.4	-9.1	-6.8	-8.3	-5.0	-2.5	-5.7	8.4	-5.2	0.3	4.3	11.0	7.4	UN
G.08 対中国(10億円)	966.2	1031.4	1008.5	966.0	953.4	946.6	858.7	905.1	762.6	841.8	1108.5	998.2	1046.1	1080.2	UN
前年同月比(%)	3.0	-7.4	-11.9	-9.9	-14.1	-11.7	-14.5	-15.9	2.9	-15.9	-2.5	0.3	8.3	4.7	UN
G.09 対EU(10億円)	556.6	519.4	503.5	478.1	564.6	508.8	501.7	546.2	508.2	535.0	586.2	562.4	529.2	563.9	UN
前年同月比(%)	-0.9	-21.3	-24.9	-22.9	-21.1	-20.1	-19.9	-11.1	-4.5	-9.6	-4.7	-3.5	-4.9	8.6	UN
G.10 一般機械(10億円)	1042.5	1127.1	1069.0	1029.0	1028.8	977.2	956.3	1056.9	867.4	1018.9	1279.1	1078.2	1088.9	1166.8	UN
前年同月比(%)	-1.9	-10.2	-13.5	-5.1	-10.5	-11.3	-10.3	-13.3	-2.7	-13.4	-4.7	-5.8	4.5	3.5	UN
G.11 電気機器(10億円)	896.0	1012.6	961.2	954.3	1021.1	947.8	915.0	949.0	779.5	856.0	1070.1	991.3	982.2	1053.0	UN
前年同月比(%)	5.6	0.4	-9.3	-0.9	-5.3	-2.5	4.6	-3.3	2.5	-7.6	-3.4	4.0	9.6	4.0	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1225.0	1409.7	1261.6	1062.7	1206.9	1172.3	1144.8	1172.8	1200.1	1299.6	1432.4	1350.3	1285.2	1409.8	UN
前年同月比(%)	51.1	13.2	1.3	-2.2	-16.6	-7.2	-10.1	-9.5	3.3	-3.6	-1.2	-2.1	4.9	0.0	UN
G.13 輸数量(2005=100)	92.7	100.3	93.0	91.6	96.2	92.1	87.1	90.7	75.7	82.1	97.4	92.3	88.2	93.0	UN
前年同月比(%)	9.3	-2.4	-10.3	-4.3	-11.1	-8.1	-7.5	-12.2	-5.9	-15.8	-9.8	-5.3	-4.8	-7.3	UN
G.14 輸入(10億円)	6144.8	5585.8	5840.8	5812.8	5926.1	5704.2	5940.2	5944.3	6432.1	6064.5	6637.9	6661.5	6764.8	6243.4	UN
前年同月比(%)	9.3	-2.2	2.3	-5.2	4.2	-1.5	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8	UN
G.15 対米国(10億円)	557.1	495.8	512.4	503.7	506.5	504.9	480.0	480.3	521.3	479.6	535.2	538.5	614.6	589.4	UN
前年同月比(%)	2.8	-3.4	7.6	-0.1	3.9	0.1	-5.5	2.8	5.7	0.6	-0.4	0.8	10.3	18.9	UN
G.16 対アジア(10億円)	2718.7	2511.9	2634.5	2531.9	2594.8	2687.0	2729.3	2627.1	2883.6	2553.3	2865.4	2891.1	2982.9	2763.2	UN
前年同月比(%)	10.8	-2.4	3.0	-5.6	0.9	2.1	3.6	1.6	6.1	14.0	3.9	13.2	9.7	10.0	UN
G.17 対中国(10億円)	1271.1	1160.8	1260.7	1209.8	1285.6	1356.3	1407.3	1238.7	1419.0	1120.9	1343.8	1442.8	1457.5	1327.6	UN
前年同月比(%)	10.2	-4.4	3.4	-7.2	4.0	3.7	5.9	-2.0	6.6	22.1	1.1	13.5	14.7	14.4	UN
G.18 対EU(10億円)	568.4	524.0	597.9	574.0	512.5	577.8	628.3	523.3	581.8	560.5	645.5	601.2	618.2	611.6	UN
前年同月比(%)	6.1	-3.3	10.7	2.1	-5.9	7.6	4.7	4.6	9.5	11.2	11.5	15.2	8.8	16.7	UN
G.19 原料品(10億円)	459.5	395.6	405.5	410.7	335.1	419.0	392.3	347.6	425.5	397.1	427.0	426.8	551.8	429.8	UN
前年同月比(%)	-0.2	-13.3	-14.5	-15.7	-22.6	-7.6	-5.0	-12.2	-2.5	8.9	2.7	10.6	20.1	8.6	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2083.5	1828.6	1816.4	1938.0	2148.9	1577.9	1805.4	2182.3	2261.0	2356.5	2418.9	2326.8	2140.6	1962.2	UN
前年同月比(%)	19.9	5.4	0.3	-6.0	18.2	-10.9	-2.4	4.6	8.8	12.1	6.1	3.6	2.7	7.3	UN
G.21 製造業品(10億円)	3064.7	2885.4	3121.8	2974.8	2993.1	3193.7	3235.4	2918.2	3254.6	2841.7	3272.9	3352.6	3469.2	3345.7	UN
前年同月比(%)	5.9	-3.9	6.2	-3.2	0.8	3.3	4.6	2.7	8.2	12.2	5.3	13.8	13.2	16.0	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	107.8	101.4	107.7	108.4	108.6	105.6	107.8	106.2	108.7	96.0	102.8	105.1	105.2	96.0	UN
前年同月比(%)	8.5	-0.5	7.1	-2.1	4.3	-1.0	-0.9	0.0	-1.1	-0.1	-5.5	2.0	-2.4	-5.3	UN
注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ															